

平成22年度

# 藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

藤沢市監査委員



## 総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	75
藤沢市公営企業会計決算審査意見	95
藤沢市公営企業会計決算審査資料	131

### (注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの。
  - 「－」…… 該当数値のないもの。
  - 「△」…… 負数であるもの。



一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)



2011年(平成23年)8月30日

藤沢市長 海老根靖典様

藤沢市監査委員 青柳義朗

藤沢市監査委員 鵜川正樹

藤沢市監査委員 松長泰幸

藤沢市監査委員 三木由美子

平成22年度藤沢市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度藤沢市  
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの  
で、別紙のとおり意見書を提出する。

## 目 次

I	審 査 の 対 象 -----	7
II	審 査 の 期 間 -----	7
III	審 査 の 要 領 -----	7
IV	審 査 の 結 果 -----	8
V	決 算 の 総 括 -----	1 3
VI	一 般 会 計 -----	2 1
	1 概 要 -----	2 1
	2 歳 入 -----	2 6
	3 歳 出 -----	3 8
VII	特 別 会 計 -----	4 6
	1 概 要 -----	4 6
	2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費 -----	4 7
	3 競 輪 事 業 費 -----	4 8
	4 墓 園 事 業 費 -----	5 0
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 費 -----	5 2
	6 地 方 卸 売 市 場 事 業 費 -----	5 6
	7 老 人 保 健 事 業 費 -----	5 7
	8 柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費 -----	5 9
	9 湘 南 台 駐 車 場 事 業 費 -----	6 1
	1 0 介 護 保 険 事 業 費 -----	6 2
	1 1 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 -----	6 5
VIII	実 質 収 支 に 関 する 調 書 -----	6 8
IX	財 産 に 関 する 調 書 -----	7 0
	む す び -----	7 2



# 平成22年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 老人保健事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 12 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 13 各会計実質収支に関する調書
- 14 財産に関する調書

## II 審査の期間

2011年（平成23年）7月25日から8月24日まで

## III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認められた監査手続を適用した。

なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

#### IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

##### (留意事項)

- (1) 市税等の減少傾向が続く歳入構造が悪化する環境の下、新総合計画と経営戦略プランの進行管理の中で、行政経営の視点から効率的な事務執行を行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。
- (2) 市税については、引き続き負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。
- (3) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完成に向けて努力をされたい。
- (4) 国民健康保険事業については、保険料の不納欠損額及び収入未済額が減少してはいるものの、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。  
また、本事業は国民健康保険料収入と国庫負担金等で賄うというのが本旨であるが、本市の財政状況が極めて厳しい中で、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であることから、国民健康保険制度の見直し、特に財源の確保について国に働きかける等努力をされたい。
- (5) 柄沢特定土地区画整理事業については、保留地処分が依然として厳しい状況にあることから、今後の事業の推進に当たっては、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、国庫補助金の活用を図る等、事業収支の均衡に配慮しつつ、適切な執行管理のもと、引き続き早期の完成に向けて努力をされたい。
- (6) 介護保険事業については、本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後とも介護給付費の増大が見込まれるため、介護予防事業の効果的な推進に一層の努力をされたい。
- (7) 後期高齢者医療事業については、既に廃止が決定して新制度へ移行する予定であるが、保険料の不納欠損額及び収入未済額が生じているので、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向け鋭意努力をされたい。



主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額		128,357,422	126,474,792	128,915,860	133,990,929	129,953,880
市税		72,795,465	76,560,886	76,682,490	74,559,746	72,637,326
国庫・県支出金		19,787,102	19,353,932	20,709,557	28,238,233	25,658,390
市債		10,032,400	5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600
歳出総額		119,980,684	118,836,746	120,977,981	126,846,797	124,839,292
人件費		25,872,111	26,630,545	25,640,269	25,977,958	25,172,789
扶助費		16,839,195	18,218,635	19,123,166	21,170,286	28,154,556
投資的経費		27,857,828	21,513,814	24,602,387	20,222,574	17,470,207
形式収支		8,376,738	7,638,046	7,937,879	7,144,132	5,114,588
繰越財源		1,571,770	943,347	1,877,185	1,644,915	553,686
実質収支		6,804,968	6,694,699	6,060,694	5,499,216	4,560,902
単年度収支		495,351	△ 110,269	△ 634,005	△ 561,478	△ 938,314
人口（会計年度末日現在）		396,123	399,435	402,294	404,808	408,893
市民1人当たり歳入額		324,034	316,634	320,452	330,999	317,574
市民1人当たり歳出額		302,887	297,512	300,720	313,351	305,310
市民1人当たり市税額		183,770	191,673	190,613	184,185	177,644
財政力指数（3年平均）		1.170	1.170	1.167	1.161	1.110
財政力指数（単年度）		1.170	1.175	1.157	1.147	1.020
経常収支比率		81.9	85.0	85.0	88.2	90.9
実質収支比率		8.8	8.3	7.5	6.8	6.1
経常一般財源比率		101.9	100.7	96.7	94.5	93.6
自主財源比率		68.2	74.4	72.7	70.0	70.8
公債費比率		8.0	7.6	7.2	7.2	7.2
公債費負担比率		9.5	9.8	9.9	10.1	10.4
実質公債費比率		14.1	9.6	8.4	6.9	6.3
将来負担比率		—	46.4	46.2	38.1	35.6
市債残高		89,212,154	87,520,237	87,293,639	84,593,278	82,355,998
うち臨時財政対策債残高		13,956,007	15,812,961	17,927,039	20,355,593	23,105,983

市債元利償還金	9,259,803	9,464,862	9,551,195	9,732,783	9,656,678
元金	7,273,777	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880
利子	1,986,026	1,909,745	1,772,797	1,677,922	1,545,798
臨時財政対策債元利償還金	218,661	338,381	606,784	816,505	1,021,818
債務負担行為による支出額	4,677,749	7,848,675	5,263,788	4,225,935	2,687,996
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	—	4.82	4.75	5.35	6.17
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	—	10.26	10.16	9.07	9.03
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.29	2.32	2.39	2.08	1.99
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	21.77	19.27	19.39	16.19	14.70

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た額である。
- 5 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- 6 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
- 7 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。
- 8 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
- 9 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 10 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 11 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
- 12 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円）

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>I 行政活動の部</b>					
1 地方税	72,795,465	76,560,886	76,682,490	74,559,746	72,637,326
2 地方譲与税・交付金	10,885,399	7,021,281	6,762,403	6,493,623	6,260,660
3 地方交付税	46,633	46,311	48,099	49,032	111,999
4 国（県）支出金等	13,609,733	14,893,324	14,626,848	24,047,576	22,653,707
5 分担金及び負担金・ 寄附金	748,749	823,671	797,630	882,559	921,925
6 使用料・手数料	2,974,514	3,680,504	3,778,699	3,811,315	3,805,460
7 事業等収入	298,550	483,741	616,789	844,086	789,828
行政経常収入	101,359,043	103,509,718	103,312,958	110,687,937	107,180,905
8 人件費	25,872,111	26,630,545	25,640,269	25,977,958	25,172,789
9 物件費	17,149,421	18,479,434	18,044,857	18,956,126	19,058,237
10 維持補修費	866,128	899,504	909,250	823,318	870,907
11 扶助費	16,839,195	18,218,635	19,123,166	21,170,286	28,154,556
12 補助費等	10,104,771	10,733,989	10,752,121	17,479,166	10,628,750
13 繰出金（建設費以外）	7,898,424	8,287,174	8,651,850	8,982,800	8,680,909
14 支払利息	1,986,026	1,909,745	1,772,797	1,677,922	1,545,798
行政経常支出	80,716,076	85,159,026	84,894,310	95,067,576	94,111,946
行政経常収支	20,642,967	18,350,692	18,418,648	15,620,361	13,068,959
行政特別収入	1,429,346	1,604,813	1,616,299	2,308,313	2,693,078
行政特別支出	0	0	0	0	0
行政収支	22,072,313	19,955,505	20,034,947	17,928,674	15,762,037
<b>II 投資活動の部</b>					
1 国（県）支出金等	6,267,023	4,547,520	6,159,177	4,267,637	3,078,100
2 分担金及び負担金・ 寄附金	125,685	114,554	80,173	84,985	41,747
3 財産売払収入	215,220	374,080	233,347	411,248	659,198
4 貸付金回収	1,146,472	1,111,605	1,097,048	1,262,355	2,082,425
5 基金取崩し	731,667	972,564	1,227,012	1,076,075	1,200,695
投資収入	8,486,067	7,120,323	8,796,757	7,102,300	7,062,165
6 普通建設事業費	27,857,828	21,513,814	24,602,387	20,222,574	17,470,207
7 繰出金（建設費）	399,647	351,647	346,618	455,106	585,614
8 投資及び出資金	335,103	791,709	723,836	741,462	602,000
9 貸付金	1,144,104	1,114,974	1,098,549	1,261,706	2,076,000
10 基金積立て	249,314	1,822,486	1,194,118	1,015,843	860,851
投資支出	29,985,996	25,594,630	27,965,508	23,696,691	21,594,672
投資収支	△21,499,929	△18,474,307	△19,168,751	△16,594,391	△14,532,507
<b>III 財務活動の部</b>					
1 地方債	10,032,400	5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	10,032,400	5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600
3 元金償還金	7,273,777	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出	7,273,777	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880
財務収支	2,758,623	△1,691,917	△226,598	△2,700,361	△2,237,280
収支合計	3,331,007	△210,719	639,598	△1,366,078	△1,007,750
現金預金	15,259,916	15,049,197	15,688,795	14,322,717	13,314,967

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

## V 決算の総括

### 1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模 (単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	128,590,939	129,012,984	124,090,617	128,998,759	115,663,282
	特別会計	69,095,467	67,254,744	63,795,955	58,827,409	63,781,730
合 計		197,686,406	196,267,728	187,886,572	187,826,168	179,445,012

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 8,441,560千円を控除したものである。

### 2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表 (単位：千円、%)

区 分		年 度		前 年 度 比 較		
		平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	差引増減 C = A - B	比 率 C / B	
歳入決算額 a	内 訳	一 般 会 計	129,012,984	131,508,397	△ 2,495,413	△ 1.9
		特 別 会 計	67,254,744	65,566,335	1,688,409	2.6
	合 計	196,267,728	197,074,732	△ 807,004	△ 0.4	
歳出決算額 b	内 訳	一 般 会 計	124,090,617	124,577,935	△ 487,318	△ 0.4
		特 別 会 計	63,795,955	62,077,642	△ 1,718,313	△ 2.8
	合 計	187,886,572	186,655,577	1,230,995	0.7	
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一 般 会 計	4,922,367	6,930,462	△ 2,008,095	△ 29.0
		特 別 会 計	3,458,789	3,488,693	△ 29,904	△ 0.9
	合 計	8,381,156	10,419,155	△ 2,037,999	△ 19.6	
翌年度へ繰 り越すべき 財源 d	内 訳	継続費逡次繰越額	158,368	26,611	131,757	495.1
		繰越明許費繰越額	385,972	1,444,137	△ 1,058,165	△ 73.3
		事故繰越し繰越額	9,346	174,167	△ 164,821	△ 94.6
	合 計	553,685	1,644,915	△ 1,091,230	△ 66.3	
実 質 収 支	c - d = e	7,827,471	8,774,240	△ 946,769	△ 10.8	
前年度実質収支	f	8,774,240	8,334,589	439,651	5.3	
単 年 度 収 支	e - f	△ 946,769	439,651	△ 1,386,420	△ 315.3	

総計決算における歳入は 196,267,728千円、歳出は 187,886,572千円で、前年度に比べ、歳入は 807,004千円 (0.4%) 減少した一方、歳出は 1,230,995千円 (0.7%) 増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 8,381,156千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 553,685千円を差し引いた実質収支も 7,827,471千円の黒字となっている。一方、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 8,774,240千円を差し引いた単年度収支は 946,769千円の赤字となっている。

### 3 予算の執行状況

歳入決算額は 196,267,728千円で、予算現額に対し 1,418,678千円の収入不足となっており、執行率は 99.3%（前年度 98.1%）となっている。

これは、一般会計において主に、財産収入、国庫支出金及び市債が予算現額を下回った反面、市税、諸収入及び地方消費税交付金が予算現額を上回ったことにより 422,045千円の収入超過となった一方、特別会計において主に、国民健康保険事業費が予算現額を上回った反面、競輪事業費、介護保険事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を下回ったことにより 1,840,723千円の収入不足となったことによるものである。

また、調定額 205,260,428千円に対する収入率は 95.6%となっており、1,050,619千円を不納欠損処分とし 7,942,081千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 776,331千円（42.5%）、収入未済額は 2,402,172千円（23.2%）いずれも減少し、収入率は 1.4ポイント増加している。

不納欠損額の減少は主に、後期高齢者医療事業費の保険料が 8,275千円及び介護保険事業費の保険料が 3,137千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 634,102千円及び市税が 153,396千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 7,536,151千円となり、前年度に比べ 118,284千円（1.5%）減少している。これは主に、諸収入が 31,460千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 73,992千円、市税が 34,741千円、分担金及び負担金が 25,621千円減少したことによるものである。

収入が確実なものを除いた収入未済額の構成比率は、市税が 52.6%（前年度 52.2%）、国民健康保険事業費の保険料が 42.7%（前年度 43.0%）となっている。

次に、歳出決算額は 187,886,572千円で、予算現額に対し 95.0%（前年度 92.9%）の執行率となっており、1,294,753千円を翌年度へ繰り越し 8,505,081千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 43.0%、特別会計 57.0%となっており、その主なものは、一般会計では、民生費 13.2%、衛生費 8.5%及び総務費 7.5%であり、特別会計では、競輪事業費 23.2%、国民健康保険事業費 22.2%及び介護保険事業費 7.7%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 2.1ポイント上昇し、95.0%となり、不用額は 719,716千円（7.8%）低下して、予算現額に対する割合は 0.3ポイント低下し 4.3%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 3,738,488千円（74.3%）減少している。これは継続費通次繰越額が 162,129千円（110.3%）増加した反面、繰越明許費繰越額が 3,741,629千円（79.4%）及び事故繰越し繰越額が 158,988千円（91.3%）減少したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。



#### 4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対前年度増減額	
	支 出 済 額	翌年度以降 支出予定額	支 出 済 額	翌年度以降 支出予定額	支 出 済 額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	9,656,678	91,071,614	9,732,783	94,010,492	△ 76,105	△ 2,938,878
うち 臨時財政対策債	1,021,818	29,043,509	816,505	25,040,515	205,313	4,002,994
債務負担行為 による支出額	2,687,996	36,109,512	4,225,935	24,753,480	△ 1,537,939	11,356,032
合 計	12,344,674	127,181,126	13,958,718	118,763,972	△ 1,614,044	8,417,154
市 債 残 高	82,355,998		84,593,278		△ 2,237,280	
うち臨時財政対 策債残高	23,105,983		20,355,593		2,750,390	

本年度の市債元利償還金は 9,656,678千円で、前年度に比べ 76,105千円（0.8%）減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 205,313千円、衛生債が 69,280千円、土木債が 37,655千円及び消防債が 34,424千円増加した反面、教育債が 412,049千円及び総務債が 68,142千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 2,687,996千円で、前年度に比べ 1,537,939千円（36.4%）減少している。これは主に、公共事業用地取得費が 979,449千円及び辻堂駅周辺地域都市再生事業費（負担金及び償還金）が 499,346千円減少したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 127,181,126千円で、前年度に比べ 8,417,154千円（7.1%）増加している。これは、市債元利償還金による支出額が 2,938,878千円減少した反面、債務負担行為による支出額が（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備事業費などにより 11,356,032千円増加したことによるものである。

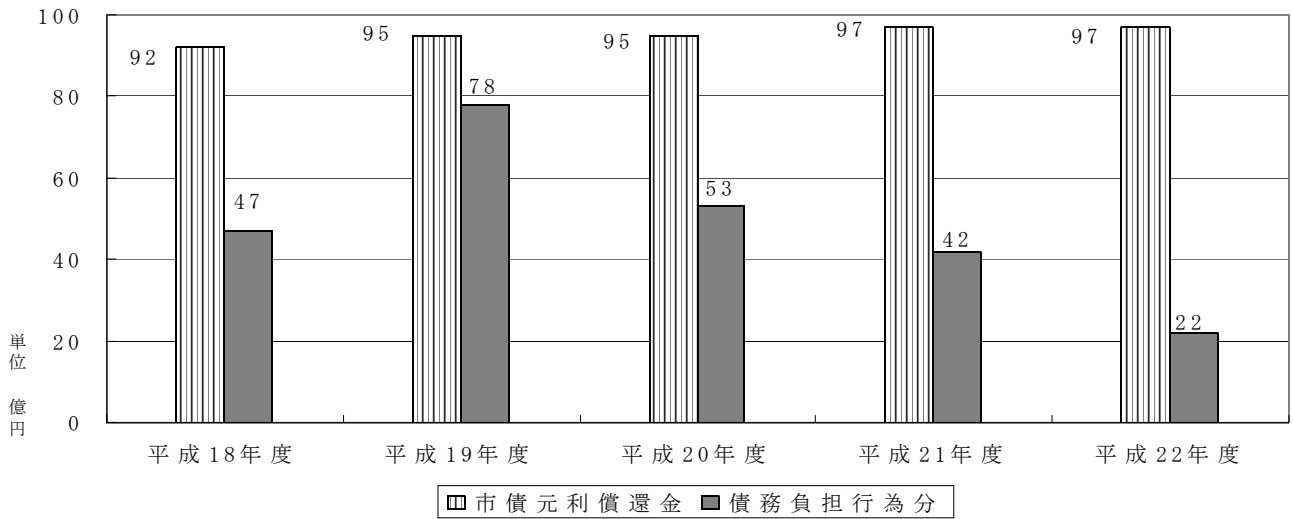
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 519,100千円（9.7%）増加している。これは主に、臨時財政対策債及び社会福祉施設整備事業債が増加したためである。

公債費比率は前年度と同率の 7.2%となる一方、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 3.1%減の 91,071,614千円となっている。

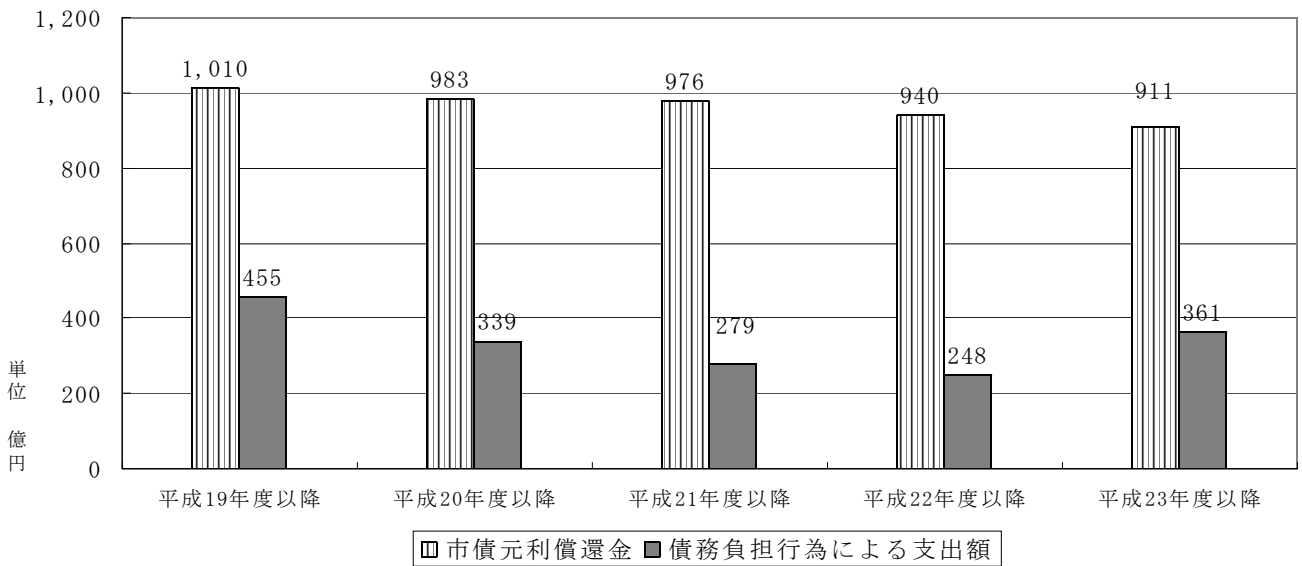
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

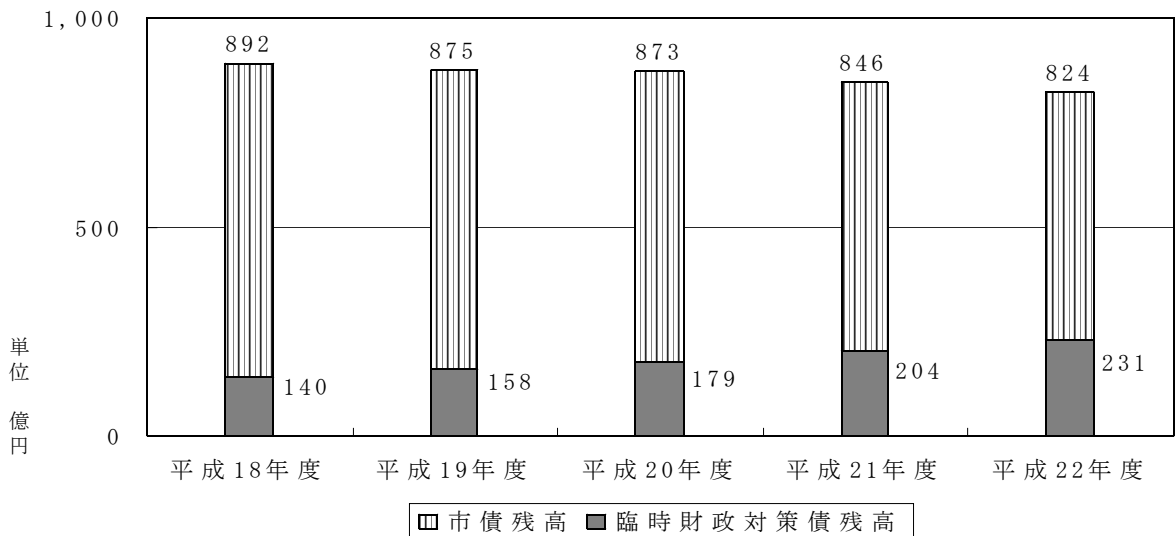
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



## 5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

### (1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 4,037,049千円 (3.0%) 減少して 129,953,880千円となっている。

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (80・81ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	22	21	20	22	21	20
自主財源	91,975,814	93,778,561	93,767,533	70.8	70.0	72.7	△ 1.9	0.0	△ 0.4
依存財源	37,978,066	40,212,368	35,148,327	29.2	30.0	27.3	△ 5.6	14.4	8.6
合 計	129,953,880	133,990,929	128,915,860	100.0	100.0	100.0	△ 3.0	3.9	1.9

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 70.8%及び 29.2%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 0.8ポイント増加している。

自主財源は、前年度に比べ 1,802,747千円減少している。これは主に、諸収入が 1,163,562千円及び財産収入が 213,628千円増加した反面、市税が 1,922,420千円、繰越金が 793,747千円及び繰入金金が 454,043千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 2,234,302千円 (5.6%) 減少している。これは主に、県支出金が 880,417千円及び市債が 519,100千円増加した反面、国庫支出金が 3,460,260千円及び自動車取得税交付金が 102,565千円減少したことによるものである。

#### イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (82・83ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	22	21	20	22	21	20
経常的収入	99,826,628	96,237,537	96,942,934	76.8	71.8	75.2	3.7	△ 0.7	0.2
臨時的収入	30,127,252	37,753,392	31,972,926	23.2	28.2	24.8	△ 20.2	18.1	7.4
合 計	129,953,880	133,990,929	128,915,860	100.0	100.0	100.0	△ 3.0	3.9	1.9

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 76.8%及び 23.2%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 5.0ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 3,589,091千円 (3.7%) 増加している。これは主に、市税が 1,956,799千円及び自動車取得税交付金が 102,565千円減少した反面、国庫支出金が 5,309,640千円、県支出金が 327,336千円及び諸収入が 123,379千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 7,626,140千円（20.2%）減少している。これは主に、諸収入が 1,040,183千円、県支出金が 553,081千円、市債が 519,100千円及び財産収入が 231,482千円増加した反面、国庫支出金が 8,769,900千円、繰越金が 793,747千円及び繰入金が 454,043千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費 96,250,827千円に対する経常的収入 99,826,628千円の割合は、前年度より 3.4ポイント低下して 103.7%（前年度 107.1%）となっているが、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度と比べ財産収入が 41.2%増加したものの、寄付金が 50.9%、繰入金が 27.1%、繰越金が 10.0%及び市税が 2.6%減少したことなどにより全体で 1.9%の減少となり、依存財源も、前年度と比べ地方交付税が 128.4%及び配当割交付金が 27.9%増加したものの、自動車取得税交付金が 20.7%、国庫支出金が 15.4%、株式等譲渡所得割交付金が 12.1%、利子割交付金が 11.7%及び地方特例交付金が 10.2%減少したことなどにより全体で 5.6%の減収となった結果、自主財源比率は前年度を上回っている。

一方、臨時的収入は、国庫支出金の減少などにより 20.2%の減収となり、経常的収入は、国庫支出金の増加などにより 3.7%の増収となった結果、経常的収入構成比率は前年度を上回っている。

景気は、持ち直しの動きがみられるものの東日本大震災の影響が懸念され、また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、歳入の根幹をなす税収の減少など歳入総体は依然として厳しい状況にあるといえる。

## (2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 2,007,505千円（1.6%）減少して 124,839,292千円となっている。

### ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（84・85ページ 資料第7表参照）（単位：千円，%）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	22	21	20	22	21	20
経常的経費	96,250,827	89,889,178	87,330,393	77.1	70.9	72.2	7.1	2.9	0.8
義務的経費	61,588,490	56,005,178	54,066,155	49.3	44.2	44.7	10.0	3.6	0.7
うち人件費	24,686,760	25,665,009	25,477,831	19.8	20.3	21.1	△ 3.8	0.7	△ 2.3
その他経費	34,662,337	33,884,000	33,264,238	27.8	26.7	27.5	2.3	1.9	1.0
臨時経費	28,588,465	36,957,619	33,647,588	22.9	29.1	27.8	△ 22.6	9.8	4.5
投資的経費	17,470,207	20,222,574	24,602,387	14.0	15.9	20.3	△ 13.6	△ 17.8	14.4
その他経費	11,118,258	16,735,045	9,045,201	8.9	13.2	7.5	△ 33.6	85.0	△ 15.3
うち人件費	486,029	312,949	162,438	0.4	0.3	0.1	55.3	92.7	△ 71.0
合 計	124,839,292	126,846,797	120,977,981	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	4.9	1.8

経常的経費及び臨時経費の構成比率は、それぞれ 77.1%及び 22.9%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 6,361,649千円（7.1%）増加している。これは義務的経費が主に扶助費等の増により 5,583,312千円及びその他経費が主に繰出金等の増により 778,337千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 8,369,154千円（22.6%）減少している。これは投資的経費が普通建設事業費の減により 2,752,367千円及びその他経費が主に補助費等の減により 5,616,787千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度の伸び率を 4.2ポイント上回っており、構成比率では、経常的経費が増加し、臨時的経費が減少したことにより 6.2ポイント上昇している。

## イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度比較表

（単位：千円，%）

性質 目的	義務的経費		投資的経費		その他経費		合計	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
議会費	496,382	495,242	0	0	96,102	99,758	592,484	595,000
総務費	8,249,102	8,625,120	1,330,304	1,544,860	5,665,823	11,190,020	15,245,229	21,360,000
民生費	31,597,210	24,742,070	1,591,820	358,883	11,837,404	11,764,094	45,026,434	36,865,047
衛生費	3,356,132	3,533,551	693,049	1,449,806	9,122,790	9,326,596	13,171,971	14,309,953
労働費	47,262	51,928	6,678	3,633	929,968	733,675	983,908	789,236
農林水産業費	204,788	216,630	202,089	146,914	102,675	132,000	509,552	495,544
商工費	216,256	213,016	552,275	114,629	2,442,401	1,922,738	3,210,932	2,250,383
土木費	1,558,878	1,611,166	9,407,022	10,740,181	8,366,304	8,488,907	19,332,204	20,840,254
消防費	3,867,507	3,907,527	816,659	748,303	455,499	526,752	5,139,665	5,182,582
教育費	3,733,828	3,751,994	2,870,311	5,115,365	5,364,918	5,557,665	11,969,057	14,425,024
公債費	9,656,678	9,732,783	0	0	1,178	991	9,657,856	9,733,774
合計	62,984,023	56,881,027	17,470,207	20,222,574	44,385,062	49,743,196	124,839,292	126,846,797
構成比率 (うち人件費)	50.5 (20.2)	44.8 (20.5)	14.0	16.0	35.5	39.2	100.0	100.0
前年 比	金額	6,102,996	△ 2,752,367		△ 5,358,134		△ 2,007,505	
	伸び率	10.7	△ 13.6		△ 10.8		△ 1.6	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 50.5%、14.0%及び 35.5%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 6,102,996千円（10.7%）増加し 62,984,023千円となっている。これは主に、総務費が 376,018千円及び衛生費が 177,419千円減少した反面、民生費が 6,855,140千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 2,752,367千円（13.6%）減少し 17,470,207千円となっている。これ

は主に、民生費が 1,232,937千円増加した反面、教育費が 2,245,054千円及び土木費が 1,333,159千円減少したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 5,358,134千円（10.8%）減少し 44,385,062千円となっている。これは主に、商工費が 519,663千円及び労働費が 196,293千円増加した反面、総務費が 5,524,197千円、衛生費が 203,806千円、教育費が 192,747千円及び土木費が 122,603千円減少したことによるものである。

構成比率は、投資的経費が 2.0ポイント及びその他経費が 3.7ポイント低下したことにより、義務的経費が 5.7ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、その他経費等の減少により、全体で 10.8%の減少となっている。

### (3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度
経 常 収 支 比 率	90.9	88.2	85.0	85.0	81.9
財政力指数（単年度）	1.020	1.146	1.157	1.175	1.170
経 常 一 般 財 源 比 率	93.6	94.5	96.7	100.7	101.9
公 債 費 比 率	7.2	7.2	7.2	7.6	8.0

経常収支比率は 90.9%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇して更に悪化するとともに、経常一般財源比率についても 93.6%で 100%を下回り、前年度に比べ 0.9ポイント低下して更に悪化している。

また、財政力指数（単年度）は、低下傾向にあり、前年度に比べ 0.126ポイント低下して更に悪化している。

#### <各指数についての説明>

- (1) 経 常 収 支 比 率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財 政 力 指 数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経 常 一 般 財 源 比 率…… 財政上の自立性と安定性を示す比率で、100%を超えるほど歳入の構造に弾力性があるとされている。
- (4) 公 債 費 比 率…… 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%以内が望ましい。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

## VI 一般会計

### 1 概要

#### (1) 決算収支

本年度は、 予算現額 128,590,939千円に対し

歳入決算額 129,012,984千円

歳出決算額 124,090,617千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 4,922,367千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した辻堂駅周辺地域都市再生事業費ほか 15事業に係る翌年度繰越財源 397,345千円を差し引いた実質収支も 4,525,022千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 5,439,323千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 914,301千円の赤字となっている。

#### 年度別収支状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
22	129,012,984	124,090,617	4,922,367	397,345	4,525,022	5,439,323	△ 914,301
21	131,508,397	124,577,935	6,930,462	1,491,139	5,439,323	5,930,803	△ 491,480
20	125,957,198	118,551,429	7,405,769	1,474,966	5,930,803	6,566,286	△ 635,483
19	123,258,059	115,955,115	7,302,944	736,658	6,566,286	6,718,165	△ 151,879
18	125,396,969	117,690,764	7,706,205	988,040	6,718,165	6,386,797	331,368

## (2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

## 歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	
地 方 譲 与 税	821,154	826,110	826,110	0	0	100.6	
利 子 割 交 付 金	222,000	219,334	219,334	0	0	98.8	
配 当 割 交 付 金	131,000	142,986	142,986	0	0	109.1	
株式等譲渡所得割交付金	49,000	48,448	48,448	0	0	98.9	
地方消費税交付金	3,445,000	3,782,606	3,782,606	0	0	109.8	
ゴルフ場利用税交付金	23,000	21,237	21,237	0	0	92.3	
自動車取得税交付金	520,000	393,834	393,834	0	0	75.7	
地方特例交付金	706,000	826,106	826,106	0	0	117.0	
地 方 交 付 税	5,000	111,999	111,999	0	0	2,240.0	
交通安全対策特別交付金	74,000	73,417	73,417	0	0	99.2	
分担金及び負担金	1,392,735	1,478,982	1,395,337	3,402	80,243	100.2	
使用料及び手数料	2,872,463	2,968,821	2,955,814	665	12,342	102.9	
国 庫 支 出 金	18,686,536	18,299,120	18,129,750	0	169,370	97.0	
県 支 出 金	6,840,084	6,588,412	6,548,889	0	39,523	95.7	
財 産 収 入	806,998	230,403	230,403	0	0	28.6	
寄 付 金	83,000	41,747	41,747	0	0	50.3	
繰 入 金	1,264,768	1,118,394	1,118,394	0	0	88.4	
繰 越 金	6,930,462	6,930,462	6,930,462	0	0	100.0	
諸 収 入	5,630,371	6,357,728	6,261,787	0	95,941	111.2	
市 債	6,633,300	6,317,000	6,317,000	0	0	95.2	
計 E	128,590,939	133,524,492	129,012,984	152,379	4,359,129	100.3	
前 年 度 比 較	平成21年度 F	132,663,658	138,427,607	131,508,397	305,977	6,613,233	99.1
	差引増減 E-F=G	△ 4,072,719	△ 4,903,115	△ 2,495,413	△ 153,598	△ 2,254,104	1.2
	比 率 G/F	△ 3.1	△ 3.5	△ 1.9	△ 50.2	△ 34.1	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=96.6

本年度の収入済額は129,012,984千円で、予算現額に対し422,045千円の収入超過となっており、執行率は100.3%（前年度99.1%）となっている。

前年度比較では2,495,413千円（1.9%）の減少となっているが、これは主に、諸収入が1,791,141千



円及び市債が 1,319,300千円増加した反面、国庫支出金が 3,183,752千円及び市税が 1,922,420千円減少したことによるものである。

調定額 133,524,492千円に対する収入率は 96.6%（前年度 95.0%）となっており、収入未済額は 4,359,129千円で、前年度に比べ 2,254,104千円（34.1%）減少している。また、不納欠損額は 152,379千円で、前年度に比べ 153,598千円（50.2%）減少している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度比較表

（単位：千円、%）

区 分	年 度 平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
			差引増減 C=A-B	比 率 C/B
市 税	72,637,326	74,559,746	△ 1,922,420	△ 2.6
地 方 譲 与 税	826,110	849,208	△ 23,098	△ 2.7
利 子 割 交 付 金	219,334	248,400	△ 29,066	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	142,986	111,762	△ 31,224	△ 27.9
株式等譲渡所得割交付金	48,448	55,140	△ 6,692	△ 12.1
地方消費税交付金	3,782,606	3,789,116	△ 6,510	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	21,237	23,222	△ 1,985	△ 8.5
自動車取得税交付金	393,834	496,399	△ 102,565	△ 20.7
地方特例交付金	826,106	920,376	△ 94,270	△ 10.2
地方交付税	111,999	49,032	62,967	128.4
交通安全対策特別交付金	73,417	76,980	△ 3,563	△ 4.6
分担金及び負担金	1,395,337	1,310,447	84,890	6.5
使用料及び手数料	2,955,814	2,949,597	6,217	0.2
国 庫 支 出 金	18,129,750	21,313,502	△ 3,183,752	△ 14.9
県 支 出 金	6,548,889	5,597,658	951,231	17.0
財 産 収 入	230,403	522,638	△ 292,235	△ 55.9
寄 付 金	41,747	84,985	△ 43,238	△ 50.9
繰 入 金	1,118,394	1,676,075	△ 557,681	△ 33.3
繰 越 金	6,930,462	7,405,769	△ 475,307	△ 6.4
諸 収 入	6,261,787	4,470,646	1,791,141	40.1
市 債	6,317,000	4,997,700	1,319,300	26.4
計	129,012,984	131,508,397	△ 2,495,413	△ 1.9

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A	
議 会 費	608,719	592,484	0	16,235	97.3	
総 務 費	16,498,010	15,836,372	21,900	639,738	96.0	
環 境 保 全 費	1,678,919	1,473,376	0	205,543	87.8	
民 生 費	46,425,519	45,264,656	35,940	1,124,923	97.5	
衛 生 費	13,035,251	12,311,219	0	724,032	94.4	
労 働 費	761,629	755,092	0	6,537	99.1	
農 林 水 産 業 費	547,785	534,952	0	12,833	97.7	
商 工 費	3,247,830	3,173,714	0	74,116	97.7	
土 木 費	18,758,746	17,602,053	780,552	376,141	93.8	
消 防 費	4,767,571	4,699,417	0	68,154	98.6	
教 育 費	11,735,456	11,500,111	4,683	230,662	98.0	
公 債 費	10,431,348	10,347,171	0	84,177	99.2	
予 備 費	94,156	0	0	94,156	—	
計 D	128,590,939	124,090,617	843,075	3,657,247	96.5	
前 年 度 比 較	平成21年度 E	132,663,658	124,577,935	4,361,808	3,723,915	93.9
	差引増減D - E = F	△ 4,072,719	△ 487,318	△ 3,518,733	△ 66,668	2.6
	比 率 F / E	△ 3.1	△ 0.4	△ 80.7	△ 1.8	—

本年度の支出済額は 124,090,617千円で、予算現額に対し 96.5%（前年度 93.9%）の執行率となっている。前年度比較では 487,318千円（0.4%）の減少となっているが、これは主に、民生費が 7,907,679千円、商工費が 951,326千円及び公債費が 899,340千円増加した反面、総務費が 5,571,250千円、教育費が 2,471,634千円及び衛生費が 1,074,295千円減少したことによるものである。

また、翌年度への繰越額は 843,075千円で、前年度に比べ 3,518,733千円（80.7%）減少しており、不用額は 3,657,247千円で、前年度に比べ 66,668千円（1.8%）減少している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前 年 度 比 較	
				差引増減 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		592,484	594,880	△ 2,396	△ 0.4
総 務 費		15,836,372	21,407,622	△ 5,571,250	△ 26.0
環 境 保 全 費		1,473,376	1,906,811	△ 433,435	△ 22.7
民 生 費		45,264,656	37,356,977	7,907,679	21.2
衛 生 費		12,311,219	13,385,514	△ 1,074,295	△ 8.0
労 働 費		755,092	747,951	7,141	1.0
農 林 水 産 業 費		534,952	494,764	40,188	8.1
商 工 費		3,173,714	2,222,388	951,326	42.8
土 木 費		17,602,053	18,320,454	△ 718,401	△ 3.9
消 防 費		4,699,417	4,720,998	△ 21,581	△ 0.5
教 育 費		11,500,111	13,971,745	△ 2,471,634	△ 17.7
公 債 費		10,347,171	9,447,831	899,340	9.5
計		124,090,617	124,577,935	△ 487,318	△ 0.4

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 16.8%減少したが 4,525,022千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 100.3%，歳出が 96.5%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 31,537千円減少して 4,150,235千円となっている。

## 2 歳 入

### 第1款 市 税

#### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	32,604,068	35,755,735	33,019,690	112,642	2,623,403	101.3	92.3
固 定 資 産 税	29,161,000	30,637,203	29,567,553	25,627	1,044,023	101.4	96.5
軽 自 動 車 税	286,000	339,400	298,640	3,129	37,631	104.4	88.0
市 た ば こ 税	1,880,910	2,070,299	2,070,293	0	6	110.1	99.9
特 別 土 地 保 有 税	80	31,379	120	0	31,259	150.0	0.4
入 湯 税	6,000	9,708	9,708	0	0	161.8	100.0
事 業 所 税	1,956,010	2,069,607	2,065,568	1,680	2,359	105.6	99.8
都 市 計 画 税	5,560,000	5,834,015	5,605,752	5,234	223,029	100.8	96.1
計	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	94.6

#### 市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	歳入総額 に占める 割合
2 2	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	94.6	56.3
2 1	73,574,412	78,857,903	74,559,746	301,708	3,996,449	101.3	94.5	56.7
2 0	74,566,600	80,805,233	76,682,490	340,199	3,782,544	102.8	94.9	60.9
1 9	75,295,904	80,474,634	76,560,886	289,934	3,623,814	101.7	95.1	62.1
1 8	70,963,224	76,708,511	72,795,466	382,014	3,531,031	102.6	94.9	58.1

本年度の収入済額は 72,637,326千円（執行率 101.7%）となっている。

歳入総額に占める割合は 56.3%となっており，前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

調定額 76,747,346千円に対する収入率は，前年度に比べ 0.1ポイント上昇し 94.6%となっており，148,312千円を不納欠損処分し，収入未済額 3,961,708千円を生じている。

調定額は，前年度に比べ 2,110,557千円（2.7%）減少している。これは，滞納繰越分が 184,715千円（4.8%）増加した反面，現年課税分が 2,295,272千円（3.1%）減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		前 年 度 比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引増減 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	33,019,690	45.5	35,097,254	47.1	△ 2,077,564	△ 5.9
個 人	29,142,440	40.1	31,727,939	42.6	△ 2,585,499	△ 8.1
法 人	3,877,251	5.3	3,369,315	4.5	507,936	15.1
固 定 資 産 税	29,567,553	40.7	29,447,766	39.5	119,787	0.4
固 定 資 産 税	29,456,541	40.6	29,336,962	39.4	119,579	0.4
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	111,012	0.2	110,804	0.1	208	0.2
軽 自 動 車 税	298,640	0.4	288,833	0.4	9,807	3.4
市 た ば こ 税	2,070,293	2.9	2,021,320	2.7	48,973	2.4
特 別 土 地 保 有 税	120	0.0	579	0.0	△ 459	△ 79.3
入 湯 税	9,708	0.0	9,125	0.0	583	6.4
事 業 所 税	2,065,568	2.8	2,123,497	2.8	△ 57,929	△ 2.7
都 市 計 画 税	5,605,752	7.7	5,571,372	7.5	34,380	0.6
計	72,637,326	100.0	74,559,746	100.0	△ 1,922,420	△ 2.6

収入済額は、前年度に比べ 1,922,420千円 (2.6%) 減少している。

これは主に、法人市民税が 507,936千円 (15.1%)，固定資産税が 119,579千円 (0.4%) 及び市たばこ税が 48,973千円 (2.4%) 増加した反面、給与所得等の大幅な落ち込みにより個人市民税が 2,585,499千円 (8.1%) 及び事業所税が 57,929千円 (2.7%) 減少したことによる。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。(資料 87ページ参照)

個人市民税については、主に一般所得分が 2,443,006千円 (8.1%) 及び譲渡所得分が 421,591千円 (46.0%) 減少したことにより 2,964,180千円 (9.2%) 減少している。

法人市民税については、主に金融・保険業が 232,060千円 (81.7%) 及び製造業が 188,316千円 (25.3%) 増加したことにより 564,538千円 (16.6%) 増加している。

固定資産税については、償却資産が 222,170千円 (5.2%) 及び土地が 9,828千円 (0.1%) 減少した反面、家屋が 315,371千円 (2.9%) 増加したことにより 83,373千円 (0.3%) 増加している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 2 年 度					21年度	20年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年課税分	72,747,052	71,673,105	1,799	1,072,148	98.5	98.4	98.4
滞納繰越分	4,000,294	964,220	146,513	2,889,561	24.1	19.7	19.5
合 計	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	94.6	94.5	94.9

本年度の収入率は、現年課税分が 98.5%、滞納繰越分が 24.1%で、前年度と比べ、現年課税分は 0.1ポイント、滞納繰越分は 4.4ポイント上昇し、全体では 94.6%と前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 148,312千円で、前年度に比べ 153,396千円 (50.8%) 減少している。この不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	前 年 度 比 較	
		金 額 A	金 額 B	差引増減 C=A-B	比 率 C/B
市 民 税	市 民 税	2,623,403	2,678,476	△ 55,073	△ 2.1
	個 人	2,451,254	2,588,197	△ 136,943	△ 5.3
	法 人	172,148	90,279	81,869	90.7
固 定 資 産 税		1,044,023	1,021,136	22,887	2.2
軽 自 動 車 税		37,631	40,937	△ 3,306	△ 8.1
市 た ば こ 税		6	0	6	-
特 別 土 地 保 有 税		31,259	31,379	△ 120	△ 0.4
事 業 所 税		2,359	4,202	△ 1,843	△ 43.9
都 市 計 画 税		223,029	220,320	2,709	1.2
合 計		3,961,708	3,996,449	△ 34,741	△ 0.9
内 訳	現年課税分	1,072,148	1,226,477	△ 154,329	△ 12.6
	滞納繰越分	2,889,561	2,769,972	119,589	4.3

収入未済額 3,961,708千円は、現年課税分が 1,072,148千円、滞納繰越分が 2,889,561千円であり、これらを前年度と比較すると、滞納繰越分が 119,589千円 (4.3%) 増加したものの、現年課税分が

154,329千円（12.6%）減少した結果、全体では 34,741千円（0.9%）減少している。

これは、コンビニ収納の開始及び納付促進センターの開設による納付環境の整備や多様な滞納整理手法による高額事案の早期処理など職員の徴収努力による成果である。

今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

## 第2款 地方譲与税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	210,000	243,139	243,139	0	115.8
自動車重量譲与税	611,154	582,971	582,971	0	95.4
計	821,154	826,110	826,110	0	100.6

収入済額は 826,110千円（執行率 100.6%）で、前年度に比べ 23,098千円（2.7%）減少している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油譲与税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

## 第3款 利子割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	222,000	219,334	219,334	0	98.8

収入済額は 219,334千円（執行率 98.8%）で、前年度に比べ 29,066千円（11.7%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	131,000	142,986	142,986	0	109.1

収入済額は 142,986千円（執行率 109.1%）で、前年度に比べ 31,224千円（27.9%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	49,000	48,448	48,448	0	98.9

収入済額は 48,448千円（執行率 98.9%）で、前年度に比べ 6,692千円（12.1%）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

## 第6款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	3,445,000	3,782,606	3,782,606	0	109.8

収入済額は 3,782,606千円（執行率 109.8%）で、前年度に比べ 6,510千円（0.2%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、人口及び従業員数によりあん分して交付されたものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	23,000	21,237	21,237	0	92.3

収入済額は 21,237千円（執行率 92.3%）で、前年度に比べ 1,985千円（8.5%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	520,000	393,834	393,834	0	75.7

収入済額は 393,834千円（執行率 75.7%）で、前年度に比べ 102,565千円（20.7%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。



## 第9款 地方特例交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	706,000	826,106	826,106	0	117.0

収入済額は 826,106千円（執行率 117.0%）で、前年度に比べ 94,270千円（10.2%）減少している。

この交付金は、児童手当の拡充及び子ども手当が創設されたことによる「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び減税による自動車取得税交付金の減少に伴う「減収補てん特例交付金」である。

## 第10款 地方交付税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	5,000	111,999	111,999	0	2,240.0

収入済額は 111,999千円（執行率 2,240.0%）で、前年度に比べ 62,967千円（128.4%）増加している。

この交付税は、特別地方交付税として特別の財政需要等を考慮し交付されたものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	74,000	73,417	73,417	0	99.2

収入済額は 73,417千円（執行率 99.2%）で、前年度に比べ 3,563千円（4.6%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が行う単独の交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第12款 分担金及び負担金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負担金	1,392,735	1,478,982	1,395,337	3,402	80,243	100.2	94.3

収入済額は 1,395,337千円（執行率 100.2%）で、主な内訳は、保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,286,137千円である。

収入済額は、前年度に比べ 84,890千円（6.5%）増加している。これは主に、藤沢駅鶴沼海岸線道路改良工事負担金が 47,591千円及び保育所運営費自己負担金が 33,966千円増加したことによるものである。

次に、調定額 1,478,982千円に対する収入率は 94.3%（前年度 92.3%）となっており、3,402千円を不納欠損処分し、収入未済額 80,243千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、保育所運営費自己負担金 68,931千円及び老人措置費自己負担金 10,389千円である。

なお、収入未済額は、前年度の繰越しによる収入未済額を除いた額と比べ 3,389千円（4.4%）増加しており、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料	1,235,683	1,288,146	1,275,483	579	12,085	103.2	99.0
手数料	1,636,780	1,680,675	1,680,331	86	257	102.7	99.9
計	2,872,463	2,968,821	2,955,814	665	12,342	102.9	99.6

収入済額は 2,955,814千円（執行率 102.9%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料などの道路橋りょう使用料 416,142千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 376,250千円、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,399,964千円である。

収入済額は、前年度に比べ 6,217千円（0.2%）増加している。これは、使用料が 35,776千円減少した反面、手数料が 41,992千円増加したことによるものである。

使用料の減少は主に、庁舎等使用料が 35,199千円減少したことによるものである。

手数料の増加は主に、一般廃棄物処理手数料が 25,957千円及び大型ごみ等処理手数料が 11,998千円増加したことによるものである。

次に、調定額 2,968,821千円に対する収入率は 99.6%（前年度 99.5%）となっており、665千円を不納欠損処分し、収入未済額 12,342千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 11,681千円であり、前年度に比べ 2,324千円（16.6%）減少しているが、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
国庫負担金	14,538,259	14,188,678	14,188,678	0	97.6	100.0
国庫補助金	4,012,241	3,961,563	3,792,193	169,370	94.5	95.7
委託金	136,036	148,879	148,879	0	109.4	100.0
計	18,686,536	18,299,120	18,129,750	169,370	97.0	99.1

収入済額は 18,129,750千円（執行率 97.0%）で、主な内訳は、国庫負担金では、子ども手当負担金などの子育て支援費負担金 6,827,491千円、生活保護費負担金で 5,183,439千円、国庫補助金では、道路橋りょう費補助金 753,396千円、都市計画費補助金で 687,651千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉委託金 94,384千円である。

収入済額は、前年度に比べ 3,183,752千円（14.9%）減少している。これは、国庫負担金が 5,120,372千円増加した反面、国庫補助金が 8,215,250千円及び委託金が 88,874千円減少したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、生活保護費負担金が 239,322千円減少した反面、子ども手当負担金等の子育て支援費負担金が 4,624,674千円及び障害者介護給付費等負担金等の社会福祉費負担金が 732,718千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、定額給付金給付事務費補助金が 6,138,479千円、まちづくり交付金等の都市計画費補助金が 635,514千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が 461,376千円及び地域活性化・公共投資臨時交付金が 449,036千円減少したことによるものである。

委託金の減少は主に、子ども手当市町村事務取扱交付金等の子育て支援費委託金が 40,106千円増加した反面、地域ICT利活用モデル構築事業委託金等の総務管理費委託金が 97,609千円減少したことによるものである。

次に、調定額 18,299,120千円に対する収入率は 99.1%で 169,370千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、社会資本整備総合交付金、きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金の国庫補助金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	3,457,778	3,443,152	3,407,368	35,784	98.5	99.0
県補助金	2,378,688	2,146,948	2,143,208	3,740	90.1	99.8
委託金	1,003,618	998,313	998,313	0	99.5	100.0
計	6,840,084	6,588,412	6,548,889	39,523	95.7	99.4

収入済額は 6,548,889千円（執行率 95.7%）で、主な内訳は、県負担金では、子ども手当負担金などの子育て支援費負担金 1,215,011千円、県補助金では、安心子ども交付金事業費補助金などの子育て支援費補助金 1,011,984千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税費委託金 697,126千円である。

収入済額は、前年度に比べ 951,231千円（17.0%）増加している。これは、県負担金が 272,189千円、県補助金が 596,839千円及び委託金が 82,203千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、土棚石川線街路新設事業負担金の都市計画費負担金が 72,905千円減少した反面、子ども手当負担金等の子育て支援費負担金が 209,795千円及び障害者介護給付費等負担金等の社会福祉費負担金が 91,590千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、安心子ども交付金事業費補助金等の子育て支援費補助金が 391,321千円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金が 200,678千円増加したことによるものである。

委託金の増加は主に、衆議院議員選挙委託金等の選挙費委託金が 59,415千円減少した反面、統計調査事務委託金が 147,874千円増加したことによるものである。

次に、調定額 6,588,412千円に対する収入率は 99.4%で 39,523千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、道路橋りょう費県負担金及び子育て支援費県補助金である。

第16款 財産収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	67,726	69,839	69,839	0	103.1
財産売払収入	739,272	160,565	160,565	0	21.7
計	806,998	230,403	230,403	0	28.6

収入済額は 230,403千円（執行率 28.6%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 34,950千円、土地売払収入 151,195千円である。

収入済額は、前年度に比べ 292,235千円（55.9%）減少している。これは主に、土地売払収入が 244,963千円減少したことによるものである。

## 第17款 寄付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
寄付金	83,000	41,747	41,747	0	50.3

収入済額は 41,747千円（執行率 50.3%）で、主な内訳は、みどり基金寄付金 32,594千円である。

収入済額は、前年度に比べ 43,238千円（50.9%）減少している。これは主に、みどり基金寄付金が 39,476千円減少したことによるものである。

## 第18款 繰入金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
基金繰入金	1,264,768	1,118,394	1,118,394	0	88.4

収入済額は 1,118,394千円（執行率 88.4%）で、主な内訳は、環境基金繰入金 395,251千円、庁舎整備基金繰入金 372,458千円である。

収入済額は、前年度に比べ 557,681千円（33.3%）減少している。これは主に、庁舎整備基金繰入金が 372,458千円増加した反面、財政調整基金繰入金が 600,000千円及びみどり基金繰入金が 322,926千円減少したことによるものである。

（基金の異動状況については、71ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照）

## 第19款 繰越金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
繰越金	6,930,462	6,930,462	6,930,462	0	100.0

収入済額は 6,930,462千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 5,439,323千円、継続費繰越金 26,612千円、繰越明許費繰越金 1,310,861千円及び事故繰越繰越金 153,667千円である。

収入済額は、前年度に比べ 475,307千円（6.4%）減少している。

第20款 諸収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金及び過料	70,000	95,099	95,099	0	0	135.9	100.0
市預金利子	1,000	6,543	6,543	0	0	654.3	100.0
貸付金元利収入	2,110,358	2,103,573	2,082,499	0	21,074	98.7	99.0
受託事業収入	117,740	116,785	116,785	0	0	99.2	100.0
収益事業収入	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0	100.0
雑入	3,321,273	4,025,729	3,950,862	0	74,867	119.0	98.1
計	5,630,371	6,357,728	6,261,787	0	95,941	111.2	98.5

収入済額は 6,261,787千円（執行率 111.2%）で、主な内訳は、財団法人藤沢市開発経営公社納付金などの雑入 3,950,862千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,791,141千円（40.1%）増加している。これは主に、雑入が 924,475千円及び貸付金元利収入が 820,054千円増加したことによるものである。

雑入の増加は主に、出資法人出資金返還金が 500,000千円、辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金が 235,043千円、後期高齢者健康診査補助金が 149,871千円増加したことによるものである。

貸付金元利収入の増加は主に、景気対策特別資金貸付金元金収入 630,000千円及び中小企業支援資金貸付金元金収入が 157,000千円増加したことによるものである。

次に、調定額 6,357,728千円に対する収入率は 98.5%（前年度 98.6%）となっており、収入未済額 95,941千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金 71,337千円の雑入並びに住宅新築資金等貸付金元利収入 12,722千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 8,353千円の貸付金元利収入である。

なお、収入未済額は、事業の繰越しによる辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金の収入未済額を除き、前年度に比べ 1,720千円（7.5%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第21款 市債

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
市債	6,633,300	6,317,000	6,317,000	0	95.2

収入済額は 6,317,000千円（執行率 95.2%）で、主な内訳は、臨時財政対策債 3,500,000千円、保健衛生施設整備事業債 1,000,000千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 1,319,300千円（26.4%）増加している。これは主に、借換のため保健衛生施設整備事業債が 1,000,000千円及びいわゆる赤字債である臨時財政対策債が 500,000千円増加したことによるものである。

### 3 歳 出

#### 第1款 議会費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	608,719	592,484	97.3	16,235

支出済額は 592,484千円で、予算現額に対し 97.3%の執行率となっており、16,235千円の不用額を生じている。

不用額は、議員の辞職及び期末勤勉手当に係る議員報酬・手当の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,396千円 (0.4%) 減少している。これは、給与費が 1,205千円増加した反面、神奈川県市議会議長会会長市業務の終了に伴う臨時職員の雇用期間の減少により事務局費が 3,377千円減少したことによるものである。

#### 第2款 総務費

##### 項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	12,723,128	12,288,550	96.6	21,900	412,678
徴 税 費	1,754,595	1,648,347	93.9	0	106,248
戸籍住民基本台帳費	589,069	575,367	97.7	0	13,702
選 挙 費	286,235	242,070	84.6	0	44,165
統 計 調 査 費	254,448	215,086	84.5	0	39,362
監 査 委 員 費	104,199	100,099	96.1	0	4,100
防 災 費	786,336	766,853	97.5	0	19,483
計	16,498,010	15,836,372	96.0	21,900	639,738

支出済額は 15,836,372千円で、予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、639,738千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、計画変更等により市民センター整備費（地域分）等で生じたものである。

不用額は、給与費、企画関係費等に係る総務管理費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 5,571,250千円 (26.0%) 減少している。これは主に、財政調整基金積立金 994,125千円、新館空調機改修工事により庁舎管理費が 244,632千円及び住民基本台帳法改正により戸籍住民基本台帳費が 177,150千円増加した反面、定額給付金給付事業の終了により 6,131,251千円及び辻堂



駅周辺地域都市再生・広域連携事業用地の取得面積の減少により公共施設整備事業費が 526,873千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、国勢調査を行ったほか、住民基本台帳法改正関係事業を行った。また、地域情報サイトの活性化を図るため、ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金を活用して地域情報サイト活性化事業を推進した。

### 第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,678,919	1,473,376	87.8	205,543

支出済額は 1,473,376千円で、予算現額に対し 87.8%の執行率となっており、205,543千円の不用額を生じている。

不用額は、緑地取得費に係る公有財産購入費の執行残等によるみどり普及費の執行残、公害防止費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 433,435千円 (22.7%) 減少している。これは主に、公害防止費の公害関係マイクロフィルム電子化整備費が 13,878千円増加した反面、緑化取得費に係る公有財産購入費の減少によりみどり普及費が 393,768千円及び給与費の減少により環境保全総務費が 42,194千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、市民生活の基盤となる環境を守り次世代へ引き継いでいくために、藤沢市環境基本計画と藤沢市地球温暖化対策実行計画の改定を行った。

### 第4款 民生費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	18,367,712	17,750,273	96.6	24,100	593,339
子 育 て 支 援 費	20,087,352	19,560,604	97.4	11,840	514,908
生 活 保 護 費	7,966,455	7,952,659	99.8	0	13,796
災 害 救 助 費	4,000	1,120	28.0	0	2,880
計	46,425,519	45,264,656	97.5	35,940	1,124,923

支出済額は 45,264,656千円で、予算現額に対し 97.5%の執行率となっており、1,124,923千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、法人の設立認可遅延等により老人福祉施設建設助成費等で生じたものである。

不用額は、介護保険事業費特別会計繰出金、国民健康保険事業費特別会計繰出金、離職者支援（住宅手当）緊急特別措置事業費等に係る社会福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 7,907,679千円（21.2%）増加している。これは主に、社会福祉費で国民健康保険事業費特別会計繰出金の減少等により社会福祉総務費が 118,980千円減少した反面、社会福祉費で老人福祉施設や介護老人保健施設への建設助成費の増加等により老人福祉費が 599,527千円及び生活介護などに係る介護給付費等事業費の増加等により障害者福祉費が 474,530千円、子育て支援費で子ども手当の創設等により子育て支援総務費が 5,174,589千円及び法人立保育所施設整備助成事業費の増加等により児童保育費が 1,020,374千円、生活保護費で生活保護受給者の増加等により扶助費が 943,608千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、新たに子ども手当を支給する制度が創設され、中学校修了前までの子どもの父母等を対象に支給した。また、待機児童対策として、定員 140名規模の法人立保育所の新設及び老朽化に伴う再整備に対して助成を行った。

## 第5款 衛生費

### 項別執行状況

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保 健 衛 生 費	3,974,139	3,559,329	89.6	0	414,810
清 掃 費	7,320,288	7,019,068	95.9	0	301,220
看 護 専 門 学 校 費	193,597	185,594	95.9	0	8,003
病 院 費	1,547,227	1,547,227	100.0	0	0
計	13,035,251	12,311,219	94.4	0	724,032

支出済額は 12,311,219千円で、予算現額に対し 94.4%の執行率となっており、724,032千円の不用額を生じている。

不用額は、日本脳炎予防接種など各種予防接種費、がん検診など健康増進事業費、乳幼児健診など母子衛生費及び感染症など保健予防事業費に係る保健衛生費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,074,295千円（8.0%）減少している。これは主に、保健衛生費で子宮頸がんワクチン等の各種予防接種事業拡大等により予防費が 120,573千円増加した反面、清掃費で葛原最終処分用地の買い戻し額の減少等により塵芥処理費が 706,918千円及び給与費の減少等により清掃総務費が 167,032千円、病院費で救命救急センターへの運営費負担金の減少等により 271,580千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、市制施行70周年に際して「私たちの藤沢健康都市」を宣言し、市民の健康・育児・介護等の不安を解消するために、24時間365日体制の電話相談サービス「ふじさわ安心ダイヤル24

事業」を創設するとともに、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの各種予防接種を新たに開始した。また、市民負担軽減を図り、ごみの減量化及び資源化を促進するため、資源ごみ戸別収集の試行を辻堂地区の約 1,500世帯に対し実施した。

## 第6款 労働費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
労働諸費	761,629	755,092	99.1	6,537

支出済額は 755,092千円で、予算現額に対し 99.1%の執行率となっており、6,537千円の不用額を生じている。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金及び技能振興関係費に係る労働福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 7,141千円 (1.0%) 増加している。これは主に、給与費が 4,440千円、無料職業紹介事業の藤沢しごと相談システム運營業務委託料の減少等により一般労政費が 3,345千円減少した反面、住宅資金利子補助額及び教育資金利子補助額の増加により労働福祉費が 10,055千円、冷温水発生機改修工事の施工等により労働会館運営管理費が 5,074千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、依然と厳しい雇用情勢の中で、無料職業相談を主とする「藤沢しごと相談システム事業」及び「L e t ' s しごと塾」等の就労支援を行った。

## 第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
農業費	509,134	496,890	97.6	12,244
水産業費	38,651	38,062	98.5	589
計	547,785	534,952	97.7	12,833

支出済額は 534,952千円で、予算現額に対し 97.7%の執行率となっており、12,833千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費等の農業総務費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 40,188千円 (8.1%) 増加している。これは、片瀬漁港航路内の浚渫工事や台風被害による修繕等の減少により水産業費が 66,479千円減少した反面、さがみ農業協同組合が六会地区に開設した大型直売所「わいわい市 藤沢店」への補助を実施した都市農業活性化拠点施設整備事業費の増加等により農業費が 106,667千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、地産地消を推進し、都市農業の振興や地域の活性化を図るため、都市農業活性化拠点施設整備事業を行った。

## 第8款 商工費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
商工費	2,298,763	2,231,496	97.1	67,267
観光費	949,067	942,218	99.3	6,849
計	3,247,830	3,173,714	97.7	74,116

支出済額は 3,173,714千円で、予算現額に対し 97.7%の執行率となっており、74,116千円の不用額を生じている。

不用額は、商店街共同施設設置補助金が見込みを下回ったことによる中小企業振興費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 951,326千円 (42.8%) 増加している。これは、景気対策特別資金貸付金の増加等により商工費が 544,879千円、片瀬東浜駐車場用地取得等により観光費が 406,447千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、市内中小企業者の経営の合理化・安定化を図るため、取扱金融機関に貸付金を預託して事業資金を融資する景気対策特別資金貸付事業や中小企業支援資金貸付事業等を行った。また、『観光立市「藤沢」』の実現に向け藤沢市観光振興計画の策定等を行った。

## 第9款 土木費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	900,723	876,438	97.3	0	24,285
道路橋りょう費	4,405,157	4,119,014	93.5	89,109	197,034
河川費	407,889	387,631	95.0	0	20,258
都市計画費	12,313,025	11,495,278	93.4	691,443	126,304
住宅費	731,952	723,692	98.9	0	8,260
計	18,758,746	17,602,053	93.8	780,552	376,141

支出済額は 17,602,053千円で、予算現額に対し 93.8%の執行率となっており、376,141千円の不用額

を生じている。

翌年度繰越額は、計画変更等により、辻堂駅周辺地域都市再生事業、西北部地域整備事業等で生じたものである。

不用額は、工事請負費の入札残などによる道路橋りょう費の減少等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 718,401千円 (3.9%) 減少している。これは主に、前年度から繰り越した市道新設改良事業、歩道等交通安全施設整備事業の執行により道路橋りょう費が 1,075,877千円増加した反面、街路事業の進捗による工事請負費などが減少したことによる街路事業費の減、公有財産購入費及び公共施設管理者負担金の減少による公園新設事業費の減等により都市計画費が 1,092,025千円、5箇年継続事業の滝川分水路築造工事が完成したことによる工事請負費などの減等により河川費が 512,077千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、辻堂駅周辺地域都市再生(湘南C-X)事業を引き続き行ったほか、藤沢駅周辺地区の整備事業、西北部地域のまちづくりを推進した。また、バリアフリー化を進めるため片瀬江ノ島通り線ほか藤沢駅及び湘南台駅周辺の歩道の整備を行った。

## 第10款 消防費

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
消 防 費	4,767,571	4,699,417	98.6	68,154

支出済額は 4,699,417千円で、予算現額に対し 98.6%の執行率となっており、68,154千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 21,581千円 (0.5%) 減少している。これは主に、消防自動車の整備により消防施設整備関係費が 100,350千円増加した反面、給与費が 68,063千円、第14分団の待機宿舎の改築が終了したことにより消防団待機宿舎改築事業費が 32,939千円、前年度発生した新型インフルエンザへの対策費の減少により救急事業関係費が 12,452千円及び貸与被服の隔年支給により消防団関係費が 8,203千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、消防・防災活動の向上を図るため、40mはしご車、水難救助艇などの更新を行ったほか、東日本大震災による被災地である宮城県、福島県に緊急消防援助隊を派遣し、災害対応に当たった。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	2,150,301	2,062,653	95.9	4,683	82,965
小学校費	3,225,029	3,174,041	98.4	0	50,988
中学校費	1,334,733	1,314,574	98.5	0	20,159
特別支援学校費	134,270	132,542	98.7	0	1,728
学校給食費	1,603,285	1,586,090	98.9	0	17,195
社会教育費	2,139,252	2,098,413	98.1	0	40,839
保健体育費	1,148,586	1,131,796	98.5	0	16,790
計	11,735,456	11,500,111	98.0	4,683	230,662

支出済額は 11,500,111千円で、予算現額に対し 98.0%の執行率となっており、230,662千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、教育総務費に係る教育研究研修事業費で生じたものである。

不用額の主なものは、給与費、小学校費等に係る工事請負費の入札残による整備工事費の減少等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,471,634千円（17.7%）減少している。これは主に、大庭小学校の給食調理場整備工事等により学校給食費が 295,714千円、無形文化財の記録保存等により社会教育費が 91,397千円増加した反面、六会中学校の改築工事の完了等により中学校費で 1,940,426千円、善行小学校の改築工事の完了等により小学校費で 796,830千円、スポーツ振興基金の積み立てがなかったこと等により保健体育費で 137,896千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、前年度に繰り越した太陽光発電設備設置工事を改築中の本町小学校を除くすべての小・中学校及び特別支援学校で実施したほか、善行小学校の改築工事完了に伴い、既存校舎を解体してグラウンド整備工事を行った。また、本町小学校の改築工事着手に当たり、仮設校舎の賃借を開始するとともに既存校舎の解体を行った。

第12款 公債費

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	10,431,348	10,347,171	99.2	84,177

支出済額は 10,347,171千円で、予算現額に対し 99.2%の執行率となっており、84,177千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 899,340千円 (9.5%) 増加している。これは、市債利子が 133,033千円減少した反面、市債償還金が 1,032,187千円増加したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 86,731,712千円となっている。

(市債残高については、86ページ 「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第13款 予備費

予算額 120,000千円に対し、補充額は 25,844千円 (補充件数 16件) で、94,156千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の一般管理費、防災総務費及び地震対策費、衛生費の塵芥処理費、農林水産業費の農地費、商工費の観光施設費並びに消防費の常備消防費である。

なお、前年度に比べ補充件数は 4件増加しているものの、補充額は 42,534千円減少している。

## Ⅶ 特別会計

### 1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 10会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,779,865	1,716,286	63,579	63,579	0	0	0
競輪事業費	2,632,856	2,063,726	569,130	0	569,130	518,716	50,414
墓園事業費	453,255	429,173	24,082	0	24,082	48,638	△ 24,556
国民健康保険事業費	37,197,962	34,981,596	2,216,366	0	2,216,366	1,670,708	545,658
地方卸売市場事業費	141,518	141,518	0	0	0	0	0
老人保健事業費	15,734	15,734	0	0	0	1,763	△ 1,763
柄沢特定土地区 画整理事業費	1,477,415	1,171,230	306,185	92,762	213,423	118,995	94,428
湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0	0	0
介護保険事業費	19,138,997	18,980,403	158,594	0	158,594	410,778	△ 252,184
後期高齢者 医療事業費	4,269,241	4,148,388	120,853	0	120,853	565,319	△ 444,466
合計	67,254,744	63,795,955	3,458,789	156,341	3,302,448	3,334,917	△ 32,469

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 67,254,744千円（前年度 65,566,335千円）、歳出 63,795,955千円（前年度 62,077,642千円）、翌年度繰越財源 156,341千円（前年度 153,776千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、3,458,789千円の黒字（前年度 3,488,693千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費に係る翌年度繰越財源 156,341千円（前年度 153,776千円）を差し引いた実質収支は、3,302,448千円の黒字（前年度 3,334,917千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,334,917千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、32,469千円の赤字（前年度 931,131千円の黒字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では、墓園事業費、老人保健事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費が赤字となっており、そのほかは黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。



## 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 29.1ha、建物移転補償 11戸、墓地移転補償 11基、電柱移転補償 7本、整地工事 5,455㎡、街路築造工事 203m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 22年度 実績	累 計	進捗率 (%)	残事業量	
仮換地指定 (ha)	215.9	27.3	29.1	56.4	26.1	159.5	
主要な補償	(戸) 建物	867	344	11	355	40.9	512
	(基) 墓地	1,284	126	11	137	10.7	1,147
	(本) 電柱	1,149	137	7	144	12.5	1,005
主要な工事	(㎡) 整地	700,000	160,103	5,455	165,558	23.7	534,442
	(m) 街路	43,695	8,151	203	8,354	19.1	35,341
事業費 (千円)	55,500,000	25,484,832	1,538,708	27,023,540	48.7	28,476,460	

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 2,047,265千円に対し

歳入決算額 1,779,865千円

歳出決算額 1,716,286千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 63,579千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 63,579千円を差し引いた実質収支及び単年度収支はともに0円となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 267,400千円の収入不足で、執行率は 86.9%となっている。これは主に、国庫支出金が 153,699千円、市債が 89,500千円及び繰入金が 24,225千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 83.8%の執行率となっており、306,678千円を翌年度へ繰り越し、24,301千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額で、国の追加予算対応等により工事施工及び補償物件の移転が年度内に完了することができなかつたことによるものである。

また、不用額の主なものは、事業費で工事費が 11,082千円、補償費が 3,088千円及び運営費が 2,507千円、公債費で一時借入金利子が 5,000千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 705,767千円（28.4%）減少している。これは主に、市債が 170,800千円増加した反面、国庫支出金が 296,307千円、繰入金が 238,867千円、繰越金が 211,950千円、県支出金が 67,373千円及び分担金及び負担金が 62,000千円減少したことによるものである。

また、歳出は 725,996千円（29.7%）減少している。これは主に、事業費で工事費が 113,196千円増加した反面、事業費で補償費が 601,517千円、業務委託費が 147,711千円、工事負担金が 50,072千円、給与費が 12,429千円及び公債費で元金が 26,750千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成 3 2 年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完成に向けて努力をされたい。

### 3 競輪事業費

#### (1) 事業の実施状況

本事業は、平塚競輪場を借り上げて次のとおり開催した。

第 1 回藤沢市営	5 月 2 1 日～2 3 日	
第 2 回藤沢市営	前節 7 月 8 日～1 0 日	後節 8 月 2 7 日～2 9 日

#### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 4,033,630千円に対し  
歳入決算額 2,632,856千円  
歳出決算額 2,063,726千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 569,130千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 518,716千円を差し引いた単年度収支は 50,414千円の黒字となっている。

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 1,400,774千円の収入不足で、執行率は 65.3%となっている。これは主に、繰越金が 513,715千円、競輪事業収入で雑入が 48,665千円及び諸収入が 21,130千円上回った反面、

競輪事業収入で車券発売収入が 1,981,356千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 51.2%の執行率となっており、1,969,904千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、開催費での中車券払戻金が 1,486,017千円、競輪開催費が 323,523千円及び関係機関負担金等が 111,108千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 190,186千円 (6.7%) 減少している。これは主に、繰越金が 56,230千円増加した反面、競輪事業収入で車券発売収入が 238,738千円減少したことによるものである。

また、歳出は 240,600千円 (10.4%) 減少している。これは主に、車券売上額の減少に伴うもので、開催費での中車券払戻金が 179,053千円、競輪開催費が 35,189千円及び関係機関負担金等が 15,126千円減少したことによるものである。

なお、今年度も剰余金から、昨年度と同額の 10,000千円を一般会計に繰り出している。

収益金等の年度別比較は次表のとおりである。

競輪事業収益金等年度別比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	事業収入 A	諸経費 B	収益金 C = A - B	前年度繰越金 D	剰余金 C + D	左の措置内訳		収益率 C / A
						一般会計繰出金	翌年度繰越金	
22	2,114,141	2,053,726	60,415	518,715	579,130	10,000	569,130	2.9
21	2,360,557	2,294,326	66,231	462,485	528,716	10,000	518,716	2.8
20	2,672,914	2,553,253	119,661	352,824	472,485	10,000	462,485	4.5
19	3,189,764	3,069,318	120,446	242,378	362,824	10,000	352,824	3.8
18	3,389,004	3,307,814	81,190	171,187	252,378	10,000	242,378	2.4

(注) 1 事業収入には前年度繰越金、諸経費には一般会計繰出金を含まない。

2 平成22年度の前年度繰越金と平成21年度の翌年度繰越金との差1千円は、千円未満四捨五入処理に伴う数値調整を行ったことによるもの。

以上が決算の概要である。

本年度の事業収入は、前年度に比べ 246,416千円 (10.4%) 減少し 2,114,141千円となっている。これは主に、平塚競輪場に係る売上が減少したことに伴い、車券発売収入が減少したことによるものである。

一方、諸経費については、前年度に比べ 240,600千円 (10.5%) 減少し 2,053,726千円となっている。これは、車券発売収入の減少に伴い、的中車券払戻金などが減少したことによるものである。この結果、収益金は 60,415千円の黒字となり、収益率は 2.9%となっている。

本年度も入場者数が減少し、車券発売収入も減少するなど、競輪事業の経営は引き続き厳しい状況である。

こうしたことから、競輪事業の今後の展望や他市の状況を見極めながら、事業からの撤退も視野に入れた中で繰越金を確保しつつ事業の展開を図りたい。

#### 4 墓園事業費

##### (1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,280区画で、利用率は 99.7%となっている。

立体墓地は、平成 16 年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成 18 年度には従来から貸し付けている普通納骨壇及び集合納骨壇を増設した。利用区画数は 3,406区画で、利用率は 56.9%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進ちよく率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m <sup>2</sup>	9,299	9,299	100.0	9,259	99.6	40
		6 m <sup>2</sup>	1,894	1,894	100.0	1,876	99.0	18
		小計	11,193	11,193	100.0	11,135	99.5	58
	芝生 墓地	4 m <sup>2</sup>	14,208	14,208	100.0	14,181	99.8	27
		6 m <sup>2</sup>	966	966	100.0	964	99.8	2
		小計	15,174	15,174	100.0	15,145	99.8	29
計		26,367	26,367	100.0	26,280	99.7	87	
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	19,100	2,853	14.9	2,271	79.6	582	
	合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	1,135	36.2	2,001	
	計	22,236	5,989	26.9	3,406	56.9	2,583	
合 計		48,603	32,356	66.6	29,686	91.7	2,670	

##### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 449,818千円に対し

歳入決算額 453,255千円

歳出決算額 429,173千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 24,082千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 48,638千円を差し引いた単年度収支は 24,556千円の赤字となっている。

##### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 3,437千円の収入超過で、執行率は 100.8%となっている。これは主に、繰入金が 6,558千円、使用料及び手数料が 4,736千円及び財産収入が 1,005千円下回った反面、繰越金が

16,556千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において4,963千円の収入未済額及び193千円の不納欠損額を生じているため、全体の収入率は98.9%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し95.4%の執行率となっており、20,645千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、墓園管理費が11,807千円及び墓園事業費が7,404千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は8,301千円(1.8%)減少している。これは主に、繰入金が増加した反面、繰越金が減少したことによるものである。

また、歳出は16,255千円(3.9%)増加している。これは主に、墓園事業費が8,408千円及び基金積立金が6,838千円増加したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	195,385	194,967	194,425
	支出	墓園管理費	187,844	186,773	189,833
	収 支 差 引 A		7,541	8,194	4,592
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	124,174	132,869	92,590
	支出	墓園造成事業費等	91,292	82,946	39,421
	収 支 差 引 B		32,882	49,923	53,169
基金 収支	収入	財産運用収入	2,757	3,829	4,928
		墓園基金繰入金	82,301	—	34,685
	支出	墓園基金積立金	150,037	143,199	95,898
	収 支 差 引 C		△ 64,979	△ 139,370	△ 56,285
前年度繰越金 D		48,638	129,891	128,415	
本年度繰越金 A+B+C+D		24,082	48,638	129,891	

基 金 の 積 立 状 況

(単位：千円)

名 称	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増 加	減 少	
藤沢市大庭台墓園基金		1,095,623	150,037	82,301	1,163,359

管理収支の状況は、7,541千円の黒字となっている。

次に、造成貸付収支及び基金収支の状況をみると、墓地永代使用料等が124,174千円収入され、墓園造成事業費等が91,292千円支出された結果、造成貸付収支は32,882千円の黒字となっており、また、大庭台墓園基金に150,037千円が積み立てられている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が減少していないので、負担公平の原則からその縮減に向け鋭意努力をされたい。

## 5 国民健康保険事業費

### (1) 事業の実施状況

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は110,352人で、前年度に比べ426人(0.4%)増加し、全市民に占める加入割合は0.1ポイント低下して26.8%となっている。

#### イ 保険給付状況

保険給付件数は1,818,589件で、前年度に比べ34,244件(1.9%)増加している。

保険給付費は24,028,418千円で、前年度に比べ885,173千円(3.8%)増加している。

また、診療件数は1,115,856件で、前年度に比べ10,353件(0.9%)増加し、1人当たり年間受診回数は10回で前年度と同回数となっている。

#### ウ 国民健康保険料

本年度は、厳しい経済状況の中での被保険者の収入の低下により、国民健康保険料収入(介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。)は7,808,821千円で、前年度に比べ243,282千円(3.0%)減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

項 目		年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	年 度 比 較 (%)		
			A	B	C	(A-B)/B	(B-C)/C	
年度末被保険者数 (人)			110,352	109,926	109,848	0.4	0.1	
国保加入割合 (%)			26.8	26.9	27.1	—	—	
保 險 給 付 状 況	療養諸費	件数 (件)	1,785,796	1,752,830	1,734,486	1.9	1.1	
		金額 (千円)	21,558,846	20,833,869	20,365,109	3.5	2.3	
	高額療養費	件数 (件)	31,702	30,425	30,119	4.2	1.0	
		金額 (千円)	2,202,352	2,057,576	1,909,231	7.0	7.8	
	その他の保険給付費	件数 (件)	1,091	1,090	1,254	0.1	△ 13.1	
		金額 (千円)	267,220	251,800	243,283	6.1	3.5	
	計	件数 (件)	1,818,589	1,784,345	1,765,859	1.9	1.0	
		金額 (千円)	24,028,418	23,143,245	22,517,623	3.8	2.8	
	年間平均被保険者数 a (人)			111,153	110,542	112,407	0.6	△ 1.7
	診療件数 b (件)			1,115,856	1,105,503	1,094,557	0.9	1.0
1人当たり受診回数 b/a (回)			10.0	10.0	9.7	0.0	3.1	
総 額	保険料 c (千円)		7,808,821	8,052,103	7,523,193	△ 3.0	7.0	
	保険給付額 d (千円)		24,122,251	23,236,638	22,621,954	3.8	2.7	
	繰入金 e (千円)		2,015,719	2,534,697	2,549,973	△ 20.5	△ 0.6	
被保険者1人当たりの額	保険料 c/a (円)		70,253	72,842	66,928	△ 3.6	8.8	
	保険給付額 d/a (円)		217,018	210,206	201,250	3.2	4.5	
	繰入金 e/a (円)		18,135	22,930	22,685	△ 20.9	1.1	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)			32.4	34.7	33.3	—	—	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額  
 2 「高額療養費」の金額には、平成21年度から高額介護合算療養費を含む。  
 3 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。  
 4 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。  
 5 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 36,873,684千円に対し

歳入決算額 37,197,962千円

歳出決算額 34,981,596千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,216,366千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 1,670,708千円を差し引いた単年度収支は、545,658千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 324,278千円の収入超過で、執行率は 100.9%となっている。これは共同事業交付金が 233,117千円及び繰入金が 49,568千円下回った反面、国民健康保険料が 303,120千円、国庫支出金が 202,449千円、県支出金が 58,865千円及び療養給付費等交付金が 44,859千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 14,178,429千円に対し、収入済額 10,106,223千円、不納欠損額 855,368千円及び収入未済額 3,216,838千円で、収入率は 71.3%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成22年度 A	平成21年度 B	前年度比較		平成20年度 D
				差引増減 C=A-B	比 率 C/B	
現 年 度 分	調 定 額 a	11,011,180	11,681,434	△ 670,254	△ 5.7	11,432,898
	収 入 済 額 b	9,655,723	10,023,326	△ 367,603	△ 3.7	9,884,714
	不 納 欠 損 額	7,056	0	7,056	—	0
	収 入 未 済 額	1,348,401	1,658,108	△ 309,707	△ 18.7	1,548,184
	収 入 率 b/a	87.7	85.8	1.9	—	86.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	3,167,249	3,503,916	△ 336,667	△ 9.6	3,373,157
	収 入 済 額 d	450,500	381,722	68,778	18.0	451,084
	不 納 欠 損 額	848,312	1,489,470	△ 641,158	△ 43.0	868,719
	収 入 未 済 額	1,868,437	1,632,724	235,713	14.4	2,089,354
	収 入 率 d/c	14.2	10.9	3.3	—	12.3
合 計	調 定 額 e	14,178,429	15,185,350	△ 1,006,921	△ 6.6	14,806,055
	収 入 済 額 f	10,106,223	10,405,048	△ 298,825	△ 2.9	10,299,798
	不 納 欠 損 額 g	855,368	1,489,470	△ 634,102	△ 42.6	868,719
	収 入 未 済 額	3,216,838	3,290,832	△ 73,994	△ 2.2	3,637,538
	収 入 率 f/e	71.3	68.5	2.8	—	69.6
	不 納 欠 損 比 率 g/e	6.0	9.8	△ 3.8	—	5.9



収入率は、前年度に比べ、現年度分は 1.9ポイント上昇して 87.7%、滞納繰越分は 3.3ポイント上昇して 14.2%、全体では 2.8ポイント上昇して 71.3%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 634,102千円減少して 855,368千円、収入未済額は 73,994千円減少して 3,216,838千円となっている。これは、コンビニ収納の開始やコールセンターを開設したことで、国民健康保険料の収入未済額は減少し、収入率が上昇する結果となったが、滞納繰越分の収入未済額は増加しているため、今後もその縮減に向けて引き続き努力をされたい。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 94.9%の執行率となっており、1,892,088千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、保険給付費が 1,062,457千円で、うち一般被保険者療養給付費が 871,599千円及び一般被保険者高額介護合算療養費が 49,629千円の執行残となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,496,943千円（4.2%）増加している。これは主に、繰入金金が 469,642千円、国庫支出金が 449,720千円、国民健康保険料が 298,825千円、共同事業交付金が 290,238千円、療養給付費等交付金が 264,711千円及び県支出金が 157,681千円減少した反面、前期高齢者交付金が 2,858,965千円及び繰越金が 581,129千円増加したことによるものである。

また、歳出は 951,285千円（2.8%）増加している。これは主に、後期高齢者支援金等が 190,611千円、老人保健拠出金が 103,929千円及び総務費が 10,548千円減少した反面、保険給付費が 885,613千円及び償還金等の諸支出金が 223,191千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の収支は、歳入で 324,278千円の収入超過を生じ、歳出で 1,892,088千円の不用額を生じたことにより、実質収支は 2,216,366千円の黒字となっている。

また、単年度収支では 545,658千円の黒字ではあるが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）が一般会計から 2,015,719千円繰り入れられていることを考慮すれば、本年度は 1,470,061千円の赤字決算となっている。さらに、この繰入金から、国庫負担金等の一般財源化分 619,026千円を除いた 1,396,693千円を単年度収支から差し引いた場合は、851,035千円の赤字決算となっている。

本事業では、医療費抑制に向けて平成 20 年 4 月から生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、特定健康診査受診率は年々低下し特定保健指導も伸び悩んでいるので、今後は受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、基幹的収入で賄うことはますます困難であり、本市の財政は極めて厳しい中で一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努め、国民健康保険制度の抜本的見直し、特に財源の確保については国に強く働きかけるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 6 地方卸売市場事業費

### (1) 事業の実施状況

市場開設者は、市場施設の維持及び管理並びに市場取引の指導、監督等の業務を行っている。なお、平成21年度から指定管理者制度を導入している。

最近3年間の青果物の取扱状況は、次表のとおりである。

青果物取扱高年度別比較表

区 分		平成22年度		平成21年度		平成20年度
		実 績	前年度比較	実 績	前年度比較	実 績
開 場 日 数	日	271	△3	274	1	273
取 扱 数 量	t	27,772	△2,955	30,727	△ 1,035	31,762
取 扱 金 額	千円	5,845,218	246,681	5,598,537	△ 303,032	5,901,569
1 日 当 たり 取 扱 数 量	t / 日	102	△10	112	△ 4	116
1 日 当 たり 取 扱 金 額	千円 / 日	21,569	1,136	20,433	△ 1,184	21,617

本年度は前年度に比べ、取扱数量が 2,955 t (9.6%) 減少した反面、取扱金額は 246,681千円 (4.4%) 増加している。また、取扱金額を業者別にみると、仲卸業者が 40,886千円 (1.4%) 減少した反面、売買参加者は 305,567千円 (11.2%) 増加している。

### (2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 157,400千円に対し  
 歳入決算額 141,518千円  
 歳出決算額 141,518千円で、

収支均衡の決算となっている。

これは、事業費に 138,375千円及び公債費に 2,945千円が一般会計からの繰入金 141,320千円で補てんされたためである。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 15,882千円の収入不足で、執行率は 89.9%となっている。これは主に繰入金が 15,633千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 89.9%の執行率となっており、15,882千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、地方卸売市場事業費で振興対策費が 10,968千円及び給与費が 4,166千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 13,398千円 (8.6%) 減少している。これは主に、繰入金が 12,789千円減少したことによるものである。

また、歳出も 13,398千円 (8.6%) 減少している。これは主に、地方卸売市場事業費で給与費が 9,554千円、施設管理費が 4,663千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

藤沢市地方卸売市場における青果物の取扱数量は、近年漸減傾向にあるが、近隣市等の市場でも同様の傾向となっている。流通経路の変化等により、市場経営は厳しい経営環境が続くことが予測されている。

こうした状況を受け、平成18年度に策定された藤沢市中央卸売市場再整備基本計画に基づき、平成19年度には中央卸売市場から地方卸売市場に転換して業務を開始するとともに、民間企業の活力を生かした市場活性化を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入し、経営の効率化を進めてきた。

平成22年度には、将来の経営形態として、民営化市場に向けた検討が進められ、平成24年度から民営化に移行する予定である。

民営化により新しく発足する市場が、安全で安心な青果物を市民に供給するとともに、藤沢市の産業の活性化に寄与していくことを期待する。

## 7 老人保健事業費

### (1) 事業の実施状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までで一定の障害の状態にある者に対し、医療の給付を行い、高齢者の保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

なお、老人保健制度は平成20年3月31日をもって廃止され、同年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、本会計は、老人保健制度の廃止前に行われた医療の給付等に対する支払のため、平成22年度まで設置されていたもので、本年度をもって廃止され、翌年度以降の精算業務については、一般会計において執行することとなる。

本年度の給付件数は65件で、医療給付額は817千円となっている。

給付状況等の前年度比較は、次表のとおりである。

給付状況等前年度比較表

区 分		年 度		前 年 度 比 較	
		平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	差引増減 C=A-B	比率 C/B (%)
延受診件数 (給付件数) a (件)	国民健康保険分	58	246	△ 188	△ 76.4
	社会保険分	7	48	△ 41	△ 85.4
	計	65	294	△ 229	△ 77.9
医療給付額 b (千円)	国民健康保険分	△615	6,704	△ 7,319	△ 109.2
	社会保険分	1,432	3,291	△ 1,859	△ 56.5
	計	817	9,995	△ 9,178	△ 91.8
1件当たり 医療費 b/a (円)	国民健康保険分	△10,603	27,252	△ 37,855	△ 138.9
	社会保険分	204,571	68,563	136,008	198.4
	計	12,569	33,997	△ 21,428	△ 63.0

(注) 国民健康保険分には、他国保分を含む。

## (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 15,737千円に対し

歳入決算額 15,734千円

歳出決算額 15,734千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 0円となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 1,763千円を差し引いた単年度収支は 1,763千円の赤字となっている。

## (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 3千円の収入不足で、執行率は 99.9%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 99.9%の執行率となっており、3千円の不用額を生じている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 129,494千円（89.2%）減少している。これは、繰越金が 1,763千円及び諸収入が 1,627千円増加した反面、国庫支出金が 133,222千円減少したことによるものである。

また、歳出は 127,731千円（89.0%）減少している。これは、繰出金が 4,225千円及び諸支出金が 1,791千円増加した反面、前年度繰上充用金が 133,302千円減少したことによるものである。

## 8 柄沢特定土地区画整理事業費

### (1) 事業の実施状況

昭和62年3月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、平成23年1月に事業計画の変更が行われ、事業費の増額と併せて、施行期間が平成25年度まで延長された。

本年度は、建物移転補償1戸、電柱移転補償7本、整地工事3,815㎡、街路築造工事402m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 22年度 実績	累 計	進捗率 (%)	残事業量	
(ha) 仮換地指定	32.7	31.27	—	31.27	95.6	1.43	
主要な 補償	(戸) 建物	290	289	1	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	—	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	194	7	201	98.0	4
主要な 工 事	(㎡) 整 地	490,261	448,137	3,815	451,952	92.2	38,309
	(m) 街 路	15,733	12,391	402	12,793	81.3	2,940
(千円) 事 業 費	32,196,000	28,214,108	959,374	29,173,482	90.6	3,022,518	

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,383,151千円に対し

歳入決算額 1,477,415千円

歳出決算額 1,171,230千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は306,185千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源92,762千円を差し引いた実質収支は213,423千円の黒字で、単年度収支は、さらに前年度実質収支額118,995千円を差し引いた額94,428千円の黒字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し94,264千円の収入超過で、執行率は106.8%となっている。これは主に、国庫支出金が43,338千円及び市債が8,900千円下回った反面、繰越金が118,995千円及び保留地処分金

収入が 27,410千円上回ったことによるものであり、このうち国庫支出金及び市債は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 84.7%の執行率となっており、145,000千円を翌年度へ繰り越し、66,920千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費の繰越明許費繰越額で、国の追加予算対応等により工事が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額の主なものは、事業費で工事費が 30,310千円、工事負担金が 20,078千円、給与費が 5,953千円及び補償費が 5,873千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 14,533千円（1.0%）減少している。これは主に、繰入金 が74,755千円、保留地処分金収入が 74,420千円、市債が 29,000千円及び国庫支出金が 8,173千円増加した反面、分担金及び負担金が 180,000千円及び繰越金が 20,929千円減少したことによるものである。

また、歳出は 91,296千円（7.2%）減少している。これは主に、事業費で工事負担金が 45,438千円及び公債費が 8,961千円増加した反面、補償費が 80,206千円、業務委託費が 56,541千円及び給与費が 10,393千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度末における全体計画に対する事業費の執行率は 90.6%となっている。また、主要事業進捗率は、仮換地指定が 95.6%、建物移転補償が 100.0%、整地工事が 92.2%、街路築造工事が 81.3%となっている。

本年度の保留地処分は着実に執行されたものの、保留地処分の状況は依然として厳しい環境にある。今後の事業の推進に当たっては、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、国庫補助金の活用を図る等、事業収支の均衡に配慮しつつ、適切な執行管理のもと、引き続き早期の完成に向けて努力をされたい。

## 9 湘南台駐車場事業費

### (1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4月1日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成11年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っている。

### (2) 決算収支

本年度は、予算現額 147,900千円に対し

歳入決算額 147,899千円

歳出決算額 147,899千円で、

収支均衡の決算となっている。

### (3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度と同額となっている。

10 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成23年3月1日現在における被保険者数は222,343人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は82,042人(36.9%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は140,301人(63.1%)となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は13,697人で前年度に比べ906人(7.1%)増加し、被保険者数に占める割合は6.2%となっている。そのうち、要介護の認定者数は9,299人で前年度に比べ528人(6.0%)、要支援の認定者数は4,398人で前年度に比べ378人(9.4%)いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は13,239人で前年度に比べ884人(7.2%)増加し、第2号被保険者の介護認定者数は458人で前年度に比べ22人(5.0%)増加している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況

(単位：人，%)

年度 項目	平成22年度 A	平成21年度 B	前年度比較	
			差引増減 C=A-B	比率 C/B
被保険者数	222,343	217,097	5,246	2.4
介護認定者数	13,697	12,791	906	7.1
要支援 1	2,639	2,420	219	9.0
要支援 2	1,759	1,600	159	9.9
要介護 1	3,034	2,746	288	10.5
要介護 2	1,955	1,888	67	3.5
要介護 3	1,627	1,555	72	4.6
要介護 4	1,183	1,177	6	0.5
要介護 5	1,500	1,405	95	6.8

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。



## ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 17,607,748千円で、前年度に比べ 1,106,150千円（6.7%）増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 671,613千円、地域密着型介護サービス給付費が 215,939千円、高額介護サービス費が 73,413千円及び施設介護サービス給付費が 67,954千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 払 状 況 (単位：千円，%)

年 度 項 目	平成 2 2 年度 A	平成 2 1 年度 B	前 年 度 比 較	
			差 引 増 減 C = A - B	比 率 C / B
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	8,251,261	7,579,648	671,613	8.9
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,900,780	1,684,841	215,939	12.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,456,682	5,388,728	67,954	1.3
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,137,202	1,081,786	55,416	5.1
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	21,773	26,357	△4,584	△17.4
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	478,862	452,388	26,474	5.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	339,815	266,402	73,413	27.6
審 査 支 払 手 数 料	21,373	21,449	△76	△0.4
計	17,607,748	16,501,598	1,106,150	6.7

## エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 4,208,175千円で、前年度に比べ 81,452千円（2.0%）、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 5,340,842千円で、前年度に比べ 361,549千円（7.3%）いずれも増加している。

## (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 19,631,277千円に対し  
歳入決算額 19,138,997千円  
歳出決算額 18,980,403千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに 158,594千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 410,778千円を差し引いた単年度収支は 252,184千円の赤字となっ

ている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 492,280千円の収入不足で、執行率は 97.5%となっている。これは主に、保険料が 22,034千円及び諸収入が 13,312千円上回った反面、繰入金が 207,669千円、支払基金交付金が 144,117千円、国庫支出金が 123,410千円及び県支出金が 50,442千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 4,354,228千円に対し、収入済額が 4,208,175千円、不納欠損額が 34,404千円及び収入未済額が 111,649千円で、収入率は 96.6%（前年度 同率）となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.7%の執行率となっており、650,874千円の不用額を生じている。

また、不用額の主なものは、保険給付費が 570,252千円、地域支援事業費が 51,921千円及び総務費が 20,482千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 551,499千円（3.0%）増加している。これは主に、繰越金が 329,974千円減少した反面、支払基金交付金が 361,549千円及び国庫支出金が 208,899千円増加したことによるものである。

また、歳出は 803,683千円（4.4%）増加している。これは主に、基金積立金が 326,032千円減少した反面、保険給付費が 1,106,150千円及び地域支援事業費が 21,362千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

我が国において急速に進む人口減少と少子高齢化の波は、本市においても同様に進行しようとしており、藤沢市新総合計画では、藤沢市の人口は平成 32 年でピークを迎え、その後は徐々に減少を続け、併せて少子化と高齢化が同時進行し、平成 23 年 3 月で高齢者人口 82,042人、高齢化率 20.1%であったものが、24 年後の平成 47 年には高齢者人口 126,799人、高齢化率 32.4%になると予測している。

近年、介護保険の保険給付費は上昇を続けているが、こうした高齢者人口の増加は、今後ますます保険給付費を増大させ、保険制度そのものの維持も困難になることが予測されている。

こうした状況の改善に向けては、現行制度における介護予防事業の効果的な推進が何よりも重要であるが、決して十分な成果をあげている状況ではない。

介護保険制度の趣旨を達成し、その財政基盤の健全性を確保しながら、持続可能な制度とする観点からも、今後とも介護予防事業のより一層の効果的な推進に努力されるよう要望する。また、負担の公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

## 1 1 後期高齢者医療事業費

### (1) 事業の実施状況

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の施行（平成20年4月）に伴い、同法第49条の規定に基づき設置され、75歳以上の者及び65歳から74歳までで一定の障害の状態にある者の医療給付等を行うもので、運営の主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は各種申請受付、被保険者証等の引渡し及び保険料徴収を行うものである。

#### ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は36,421人で、そのうち、75歳以上の被保険者数は35,953人（98.7%）、75歳未満の被保険者数は468人（1.3%）となっている。

### (2) 決算収支

本年度は、 予算現額 4,355,605千円に対し

歳入決算額 4,269,241千円

歳出決算額 4,148,388千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支はともに120,853千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額565,319千円を差し引いた単年度収支は444,466千円の赤字となっている。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し86,364千円の収入不足で、執行率は98.0%となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料が62,571千円、繰入金が13,435千円及び諸収入が10,301千円下回ったことによるものである。

後期高齢者医療保険料は、調定額3,328,782千円に対し、収入済額が3,268,046千円、不納欠損額が8,275千円、収入未済額が52,461千円で、収入率は98.2%となっている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

年 度		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
区 分			
特別徴収分	調 定 額 a	1,651,478	1,574,898
	収 入 済 額 b	1,651,478	1,574,898
	不 納 欠 損 額	0	0
	収 入 未 済 額	0	0
	収 入 率 b/a	100.0	100.0
普通徴収分	調 定 額 c	1,616,211	1,598,706
	収 入 済 額 d	1,586,952	1,556,672
	不 納 欠 損 額	0	0
	収 入 未 済 額	29,259	42,034
	収 入 率 d/c	98.2	97.4
滞納繰越分	調 定 額 e	61,093	42,495
	収 入 済 額 f	29,616	23,436
	不 納 欠 損 額	8,275	0
	収 入 未 済 額	23,202	19,059
	収 入 率 f/e	48.5	55.2
合 計	調 定 額 g	3,328,782	3,216,098
	収 入 済 額 h	3,268,046	3,155,005
	不 納 欠 損 額 i	8,275	0
	収 入 未 済 額	52,461	61,093
	収 入 率 h/g	98.2	98.1
	不 納 欠 損 率 i/g	0.2	0.0

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.2%の執行率となっており、207,217千円の不用額を生じている。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 186,492千円、総務費が 11,378千円及び諸支出金が 7,347千円で、いずれも予算の執行残である。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 701,644千円 (19.7%) 増加している。これは主に、繰越金が 554,369千円及び後期高齢者医療保険料が 113,041千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,146,110千円 (38.2%) 増加している。これは主に、総務費が 6,257千円減少した反面、後期高齢者医療広域連合納付金が 1,149,720千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

後期高齢者医療制度については、新たな制度へ移行する予定であるが、国民健康保険制度との関係を含め未だ移行時期や制度内容等が不透明であるなど、今後の国の動向を注視していかなければならない。また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額が生じているので、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け鋭意努力をされたい。

## Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D
会計別		A	B			
一 般 会 計		129,012,984	124,090,617	4,922,367	397,345	4,525,022
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,779,865	1,716,286	63,579	63,579	0
	競 輪 事 業 費	2,632,856	2,063,726	569,130	0	569,130
	墓 園 事 業 費	453,255	429,173	24,082	0	24,082
	国民健康保険事業費	37,197,962	34,981,596	2,216,366	0	2,216,366
	地方卸売市場事業費	141,518	141,518	0	0	0
	老人保健事業費	15,734	15,734	0	0	0
	柄 沢 特 定 土地区画整理事業費	1,477,415	1,171,230	306,185	92,762	213,423
	湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	19,138,997	18,980,403	158,594	0	158,594
	後期高齢者医療事業費	4,269,241	4,148,388	120,853	0	120,853
	計	67,254,744	63,795,955	3,458,789	156,341	3,302,448
	合 計		196,267,728	187,886,572	8,381,156	553,685

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分		繰越財源	
一 般 会 計	継続費通次繰越	辻堂駅周辺地域都市再生事業（辻堂駅改良事業）	308,251
		辻堂駅周辺地域都市再生事業（辻堂駅西口南側整備事業）	921
		小 計 （2件）	309,172
	繰越明許費	中村橋架替事業費	66,220
		市民センター整備費（地域分）	16,900
		多文化共生事業費	5,000
		太陽の家施設整備費	6,600
		老人福祉施設建設助成費	17,500
		子ども手当事務費	3,740

区		分	繰越財源
一般会計	繰越明許費	地域子供の家等整備事業費	8,100
		市道新設改良費	7,710
		遠藤宮原線新設事業費	113,139
		西北部地域整備事業費	145,642
		藤沢北口駅前地区整備事業費	118,591
		公園改修費	4,900
		教育研究研修事業費	4,683
		小計 (13件)	518,725
	事故繰越	歩道等交通安全施設整備等事業	15,179
		小計 (1件)	15,179
合計 (16件)		843,075	
特別会計	繰越明許費	北部第二(三地区)土地区画整理事業(工事費)	281,445
		北部第二(三地区)土地区画整理事業(補償費)	25,233
		柄沢特定土地区画整理事業(工事費)	145,000
	小計 (3件)	451,678	
合計 (3件)		451,678	
企業会計	建設改良繰越	東部処理区管渠建設事業	194,159
		新市街地下水道建設事業	63,719
	小計 (2件)	257,877	
合計 (2件)		257,877	
総計 (21件)		1,552,630	

## Ⅸ 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

公有財産の異動状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評価額(千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,200,357.53	36,624.11	16,098.28	4,220,883.36	665,663,132
建 物 (㎡)	792,292.27	9,089.49	13,518.36	787,863.40	123,593,710
物 権 (㎡)	14,663.63	0	17.22	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	357,188	0	0	357,188	357,188
出資による権利 (千円)	966,271	7,000	△209,690	763,581	763,581

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価を考慮して算定した。

なお、土地及び建物の評価替えは、同規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成20年度末に行った。

### 2 物 品 (取得価格 100万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況 (単位：点，千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評 価 額
		増 加	減 少		
物 品 ( 重 要 物 品 )	787	42	41	788	1,400,592



### 3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	26,896	0	5,418	21,478
生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金	1,920	0	0	1,920
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	19,978	0	1,006	18,972
藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
計	58,794	0	6,425	52,369

### 4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	7,178,584	1,021,794	0	8,200,378
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 庁 舎 整 備 基 金	1,014,526	2,507	372,458	644,576
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,581	33	0	5,614
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	621,528	6,186	8,777	618,937
藤 沢 市 み ど り 基 金	790,058	100,489	202,485	688,062
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	28,792	340	73	29,059
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,095,623	150,037	82,301	1,163,359
藤 沢 市 平 和 基 金	324,352	1,001	29,594	295,759
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	228,850	2,249	106,587	124,512
藤 沢 市 環 境 基 金	683,430	596,219	395,251	884,398
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,929,461	332,245	0	2,261,706
藤 沢 市 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	91,663	230	75,810	16,083
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	98,385	1,103	3,168	96,319
藤 沢 市 地 域 ま ち づ く り 基 金	0	720	0	720
計	14,090,833	2,215,154	1,276,505	15,029,482

## む す び

平成22年度一般会計・特別会計決算審査の概要と意見は次のとおりである。

本年度は、「ふじさわ総合計画2020」後期5箇年実施計画の最終年度に当たり、分権元年と位置付け、市政の重点課題として「新しい公共の推進」、「地域主体のまちづくりの推進」、「新しいまちづくりの推進」、「広域連携のまちづくりの推進」の四つを掲げ、新たに本庁から予算と権限を地域に移譲していくことに取り組みなど、各種施策の展開が図られ、概ね計画どおりに執行されていると認められた。また、本年度が最終年度となる第3次行政改革では、行政のスリム化・効率化に取り組み、一定の成果をあげ、併行して、平成21年度に策定した藤沢市経営戦略基本方針に基づき、経営という視点に立った政策やサービス、職員・組織の質的向上を目指した経営戦略に取り組み、時代に適応した改革の実現を進めていることは評価される。

さて、本市の財政状況を一般会計で見ると、歳入では、昨年度に比べ、主に、市債、諸収入、県支出金が増加したものの、前年度において、国の緊急経済対策として実施された「定額給付金給付事業」が終了したことから、国庫支出金の大幅な減少がみられ、さらに市民税、繰入金が増加したことにより、歳入総額で1.9%の減収となっている。歳入の根幹を占める市税収入では、法人市民税等の税目については増加傾向が見られるものの、個人市民税が8.1%減少したことにより、市税収入では2.6%の減収となっている。なお、収入未済額は前年度に比べ34,741千円(0.9%)減少し、不納欠損額についても153,396千円(50.8%)減少しているなど、多様な滞納整理手法による高額事案の早期処理や、コンビニ収納の開始、納付促進センターの開設による徴収強化の取り組みに一定の効果がみられた。今後も財源の確保と負担公平の原則から、税収の確保に努められたい。

一方、歳出では、前年度に比べ、主に総務費、環境保全費及び教育費が減少した反面、商工費及び民生費が増加している。その結果、歳出総額は0.4%減少し、一般会計の実質収支は4,525,022千円の黒字となっている。しかし、単年度収支を見ると914,301千円の赤字を計上している。

普通会計における財政構造を見ると、公債比率及び自主財源比率は、前年度と同水準の状態を維持しているが、財政力指数、経常一般財源比率については、前年度からの財政の弾力性の低下傾向がさらに強まった。今後も、健全財政を維持していくため、一層の取り組みに努力されたい。

また、特別会計の北部第二(三地区)土地区画整理事業については、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完成に向けて努力をされたい。柄沢特定土地区画整理事業については、本年度の保留地処分は着実に執行されたものの、保留地処分の状況は依然として厳しい環境にある。今後の事業の推進に当たっては、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、国庫補助金の活用を図る等、事業収支の均衡に配慮しつつ、適切な執行管理のもと、引き続き早期の完成に向けて努力をされたい。なお、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業については、財源の確保と負担公平の原則から保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

我が国の景気は、平成20年9月のリーマン・ショック後の厳しく深い景気後退を経て、経済が持ち直しに転じてきた中で、平成22年度は、国内民間需要の自律的回復はなお弱いものの、海外経済の改善や小売り販売額の増加、国内外の旅行、外食産業が前年を上回るなど、エコカー減税・補助金やエコポイント制度を始めとした

景気対策刺激策の効果により、景気の持ち直しが続いてきた。しかし、平成23年3月11日の東日本大震災と、それに伴う原子力災害により、日本経済は強い下押しを受け、弱い動きとなった。その影響は、ストックの毀損、生産供給網の寸断、電力供給の制約等による生産活動の落ち込みのほか、マインドの悪化による需要の減退など多岐にわたっている。

このような中で、本市の財政状況については、市税等の減少傾向が続き歳入構造が悪化する環境となっている。また、東日本大震災の影響を受け、急きょ老朽化が著しい本館・東館市庁舎機能の民間施設への移転を行うこととなったが、市庁舎、市民会館及び南市民図書館については、藤沢市公共施設整備等事業手法検討委員会の提言を受け、藤沢駅周辺地域についても、藤沢駅周辺地区再整備構想検討委員会の提言を受け、それぞれ再整備等の財政負担の問題が生じている。これらの公共施設整備に当たっては、財政の平準化と財政負担の軽減化を前提に、建設のコストを抑える民間のノウハウとともに、民間資金の活用など事業手法を含めた中長期の財政計画の検討、策定が必要となってきた。いずれにしても市民が安全で安心して暮らせるまちづくりのための財政基盤を確立し、施策展開については引き続き中長期的視点に立った慎重な対応を図られたい。

